

令和4年度事業報告書 (案)

令和4年度収入支出決算 (案)

令和5年度収入支出補正予算 (案)

令和6年度事業計画 (案)

令和6年度収入支出予算 (案)

役員 の 改選

名誉会員の推戴

目 次

議 事

1	令和4年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について-----	1
2	令和5年度補正予算（案）について-----	67
3	令和6年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について-----	70
4	役員改選について-----	74
4	名誉会員の推戴について-----	75

報告事項----- 別冊

- I 会務報告
- II 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告-
- III 委員会報告
- IV 地域ブロック部会活動報告等

令和4年度事業報告（案）

会 員		4 6 8 人
役 員	会 長	1 人
	副 会 長	4 人
	理 事	2 5 人
	監 事	3 人

I 総 会

第79回全国保健所長会総会（WEB表決）

総会開始日時：令和4年10月6日（木）

議案成立日：307名から承認。議長・副議長・会長・副会長等が参加してのメール会議をもって、すべての議案についての承認決議。

総会終了日：令和4年10月24日（月）

研究事業報告、会員協議

令和4年10月6日（木）午後より山梨県のアピオ甲府にて実施。

◆研究事業報告

報告1「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究」

演 者：逢坂 悟郎（兵庫県加東保健所）

報告2「措置診察および措置入院者支援の課題整理と今後の保健所の対応の検討に関する研究」

演 者：川原 明子（福岡県嘉穂・鞍手保健所）

◆会員協議

テーマ「持続可能な保健所の健康危機管理体制－残したいCOVID-19の教訓と集合知」

講演1 演 者：近藤祐史（厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室原子力災害対策調整官）

講演2 演 者：白井 千香（枚方市保健所）

会員協議の趣旨説明 座 長：古屋 好美（甲府市保健所）

（1）組織内サージへの備え

演 者：藤田 利枝（長崎県県央保健所）

演 者：館石 宗隆（札幌市保健所）

（2）全国保健所へのサージ拡大に対する備え

演 者：小林 良清（長野市保健所）

演 者：永井 仁美（大阪府茨木保健所）

1 議事

（1）令和3年度事業報告について

- (2) 令和4年度補正予算について
- (3) 令和5年度事業計画について

- 2 第68回全国保健所長会会長表彰
- 3 厚生労働省 情報提供
 - 2.3.については全国保健所長会のホームページにアップ
- 4 名誉会員推戴
 - なし

II 理事会

- 1 第1回理事会・・・令和4年度役員（総務：別紙1）
 - 日 時：令和4年6月10日（金）
 - 場 所：AP 東京八重洲

(1) 報告事項

- 1) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告
(木村常務理事・矢野常務理事・永井常務理事・武智常務理事・上谷常務理事)
- 2) 委員会報告

- ①地域保健の充実強化に関する委員会（福永委員長）
- ②健康危機管理に関する委員会（白井委員長）
- ③公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会（山本委員長）

3) その他報告

- ①地域保健総合推進事業時の指導医講習会同時開催について
- ②1月開催研修会の指導医講習会について

(2) 議 題

- 1) 令和3年度事業報告書及び収入支出決算について
- 2) 第79回全国保健所長会総会の運営について
- 3) 令和5年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」及び令和6年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について

すべて原案どおり承認された。

2 第2回理事会

- 日 時：令和4年8月29日（月）
- 場 所：AP 東京八重洲

(1) 報告事項

- 1) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告
(中根副常務理事・山本副常務理事・永井常務理事・武智常務理事・坂本副常務理事)

2) 委員会報告等

- ①地域保健の充実強化に関する委員会（福永委員長）
- ②健康危機管理に関する委員会（白井委員長）
- ③公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会（山本委員長）
- ④第68回全国保健所長会会長表彰選考委員会（中根総務副常務理事）

(2) 議 題

- 1) 令和4年度収入支出補正予算(案)について
- 2) 令和5年度事業計画(案)および収入支出予算(案)について
- 3) 名誉会員の推戴について
- 4) 第79回総会について
- 5) 令和5年度、令和6年度保健行政の施策及び予算に関する要望(案)について
すべて原案どおり承認された。

3 第3回理事会

日 時：令和5年2月6日(月)

場 所：東京聖栄大学

(1) 報告事項

- 1) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告
(木村常務理事・矢野常務理事・永井常務理事・武智常務理事・上谷常務理事)
- 2) 委員会等報告
 - ①地域保健の充実強化に関する委員会(福永委員長)
 - ②健康危機管理に関する委員会(白井委員長)
 - ③公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会(山本委員長)
- 3) その他
 - ①委員会開催(総会)時の会場確保について
 - ②地域保健総合推進事業班で使用の機材購入について
 - ③メーリングリスト利用枠について

(2) 議 題

- 1) 令和6年度保健行政の施策及び予算に関する要望(案)作成について
- 2) 令和4年度決算見込みについて
- 3) 第80回全国保健所長会総会(茨城県)の運営について

すべて原案どおり承認された。

4 担当理事会

(1) 総務担当報告

- 1) 会員数(保健所数)について(4月1日現在) (総務：別紙2)

【全体】令和3年度：470か所→令和4年度：468か所

【内訳】都道府県：354か所→352か所(2減)

宮城県：7→5

奈良県：4→3

山口県：7→8

指定都市：26→26か所(増減0)

中核市：62→62か所(増減0)

政令市：5→5か所(増減0)

特別区：23か所(増減0)

- 2) 全国保健所長会から推薦した委員、後援依頼等について(総務：別紙3)

(2) 渉外担当報告

1. 「令和5年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について

(渉外：別紙1)

(1) 厚生労働省への提出(渉外：別紙1)

全国保健所長会内田勝彦会長が令和4年6月29日に厚生労働省医務技官、健康局長、医政局長等それぞれ訪問し、要望書の提出並びに説明や意見交換を実施。

(2) 要望の成果検証について

1) 実施時期：12月

2) 評価の仕方

各委員会、必要に応じて各研究班(全国保健所長会協力地域保健総合推進事業)に振り分けする

※依頼先

- ・健康危機管理に関する委員会
- ・地域保健の充実強化委員会
- ・公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会
- ・各研究班
- 等

2. 令和6年度「保健所行政の施策および予算に関する要望書」について

(渉外：別紙2)

(1) 各都道府県等への意見照会について

1) 実施スケジュール

- ・10月より各都道府県所長会・各研究班に意見照会
- ・11月に渉外担当理事会が3委員会と調整しながら素案をとりまとめ
- ・12～1月に素案を役員(会長・副会長・常務理事)と調整・修正
- ・2月の第3回理事会に提示、確定
- ・3月に要望書提出

(2) 要望書に対する意見の集約について

令和6年度分よりコンパクトにまとめる。具体的には「健康危機管理」「地域保健の充実強化(広義の地域包括ケア・地域共生社会)」「人材確保育成」の3分野の枠組みを設けた上で意見を募集し、会として3分野において優先順位が高い要望に厳選。

(3) 学術担当報告

1) 令和4年度地域保健総合推進事業について

令和4年度地域保健総合推進事業 全国保健所長会協力事業については、指定課題を下記の7題として募集した。審査の結果、指定課題事業および一般事業合わせて9事業班を採択した。5月11日に厚生労働省健康課長、地域保健室長、日本公衆衛生協会理事長もご出席の上、各班長からの事業ヒアリングを開催し、研究への提案・質問・意見交換などが行われた。

- 1 公衆衛生医師に係る人材の確保・育成
- 2 地域包括ケアシステムと地域医療構想の推進
- 3 精神保健福祉の推進
- 4 健康危機管理の推進
 - 1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - 2) 災害時公衆衛生対策
- 5 国際保健の推進
- 6 政令市保健所の課題の検討
- 7 行政データを用いる研究の倫理性の検討

2) 保健所メール調査の調査時期等について

令和4年度地域保健総合推進事業全国保健所長会協力事業等では、保健所等を対象とするメール調査が以下のとおり4つ計画されていたが3つとなった。回答率を保つためなるべく調査期間が重複しないよう配慮・調整を行う。コロナ対応の影響もあり、各班回答率等は、以下の通り。

分担事業	調査期間	調査内容（回答方法）	回答率 (提出数)
川原班 矢野班	R4年10月28日～ 11月14日	「措置診察および措置入院者支援の課題整理と今後の保健所の対応に関する研究」班および 「グローバル化時代における保健所の機能強化と国際社会への貢献に関する研究」班 合同で一斉メールにて調査を実施	52.5%
稲葉班	R4年11月21日～ 12月15日	保健所の結核検診の現状と課題の検討のため、一斉メールにて調査を実施	53.2%

3) 令和5年度地域保健総合推進事業 全国保健所長会協力事業について

令和5年1月17日付の通知で、下記を指定課題事業とし募集した。

- 1 公衆衛生医師に係る人材の確保・育成
- 2 地域包括ケアシステムと地域医療構想の推進
- 3 精神保健福祉の推進
- 4 健康危機管理の推進
 - 1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - 2) 災害時公衆衛生対策
- 5 国際保健の推進
- 6 政令市保健所の課題の検討
- 7 行政データを用いる研究の倫理性の検討

4) 地域保健総合推進事業への若手参加推進について

推薦依頼文書を令和4年11月22日付で各都道府県会長に発出し（締切り12月19日）、7都県から11名（実人数）の推薦があった。

推薦名簿については、令和5年1月23日に各分担事業者に情報提供した。被推薦者は参加したい事業班3つまでを順位付けた上でエントリーしている。

5) 令和4年度地域保健総合推進事業（国際協力事業）保健医療事情調査について今年度も昨年度に引き続きWHO等への視察派遣は困難と判断。新型コロナウイルスに係るシンポジウムを12月実施した。

6) 日本公衆衛生学会奨励賞の推薦について

令和5年1月12日付で全国保健所長会ブロック長あてに推薦依頼を発出した。

（締切りは令和5年1月26日）九州ブロック会長から推薦された服部 希世子氏（熊本県人吉保健所・所長）が受賞決定した。

7) 全国保健所長会総会における研究報告について

令和4年度の総会における研究報告について学術理事会で検討した結果、今年度は以下の2事業班の班長へ依頼することとし、承諾を得た。

・医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究

逢坂悟郎 先生（兵庫県加東保健所）

・措置診察および措置入院者支援の課題整理と今後の保健所の対応の検討に関する研究

川原明子 先生（福岡県嘉穂・鞍手保健所）

（4）研修担当報告

令和4年度研修担当活動について

（1）地域保健総合推進事業 保健所連携推進会議（研修：別紙1）

全国8ブロックで開催。

研修テーマ

①新型コロナウイルス感染症対策に関すること

②健康寿命の延伸に関すること

・ハイブリッド開催：東京（参加者数：49名）

東海北陸（参加者数：65名）

・オンライン開催：北海道（参加者数：25名）

東北（参加者数：51名）

関東甲信越静（参加者数：65名）

近畿（参加者予定数：49名）

中四国（参加者数：43名）

九州（参加者数：60名）

（2）全国保健所長会研修会（令和2年度から3回目のオンライン開催）

(研修：別紙2)

日時：令和5年1月25日(水)

テーマ：「保健所の職場環境を整える(「働く」をより良いものにする。)」

内容：働きがいと働きやすさを、組織と自分で作る、見出す

参加者：保健所長 158名、その他の行政医師等 43名 合計 201名

同時開催：全国保健所長会 社会医学系専門医協会指導医講習会

(5) 広報担当報告

1) 全国保健所長会 Web サイト (HP) の管理及び運営

○更新作業(委託先：株式会社 医療産業研究所)

・更新作業は全部委託。

2) 委託費

費目	単位	金額	合計(消費税込み)
サーバ管理費	@7,000円×12か月	84,000円	92,400円
ドメイン更新費	@8,030円×1年	8,030円	8,833円
更新代行費	@2,000円×70ポイント	140,000円	154,000円
合計(令和4年度分)			255,233円

3) 更新コンテンツ(R4.4月~R5.3月)

月	更新コンテンツ(主なもの)
4月	・医師募集：(4)鳥取市、西宮市、奈良市、和歌山市 ・地域保健総合推進事業報告書2021 ・保健所設置数・推移 ・会則(ML規約)更新 ・雑誌「公衆衛生情報」：期待の若手シリーズ
5月	・医師募集：(4)岐阜市、福井市、青森県、香川県 ・令和4年度保健所長名簿更新 ・令和4年度全国保健所長会「社会医学生専門医協会指導医講習会」案内 ・雑誌「公衆衛生情報」：所長会だより、期待の若手シリーズ ・公衆衛生ウインターセミナー(PHWS2022)の案内
6月	・医師募集：(5)大津市、大阪府、吹田市、京都市、神奈川県 ・外国人対応 新型コロナウイルス感染症/精神保健福祉 ウクライナ語・ロシア語 ・研究事業報告(地域保健総合推進事業 R3各班報告書) ・雑誌「公衆衛生情報」：期待の若手シリーズ ・国立保健医療科学委員シンポジウムのお知らせ
7月	・医師募集：(2)福岡市、鹿児島県 ・令和4年度第1回理事会の議事録 ・令和4年度役員・委員会名簿更新

	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人対応 結核 ウクライナ語・ロシア語 ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集：(4) 名古屋市、堺市、さいたま市、長崎県 ・ADB 意見交換記録 ・流行の急拡大における新型コロナウイルス感染症対策における緊急提言 ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集：(6) 豊田市、茅ヶ崎市、千葉市、佐賀県、栃木県、東京都 ・全国保健所長会第79回総会のお知らせ、資料掲載 ・令和4年度第2回理事会議事録 ・PHCC2022 報告 ・ZENHO 通信第20号、ZENHO-R 通信第1～3号 ・R4年度社会医学系専門医・指導医の研修会リスト ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集：(2) 豊橋市、越谷市 ・令和4年度第79回総会、表彰資料 ・ZENHO-R 第4号 ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集：(0) ・社会医学系専門医制度（JBPHSM）ウインターセミナー2022（PHWS2022）開催 ・会員向け 令和4年度会員名簿 ・専門医制度：2019年度研修会リスト ・「産官学連携 災害避難時における感染症研修会 オンデマンド研修」お知らせ ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集：(3) 埼玉県、相模原市、新潟市 ・国立保健医療科学院設立20周年記念式典・シンポジウムのお知らせ ・各種学会受賞者紹介 熊本県人吉保健所 服部希代子先生のインタビュー ・月刊「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集 (4) 倉敷市、愛知県、北九州市、横須賀市 ・会員向け 全国保健所長会理事会通信（ZENHO-R 通信）第5号 ・意見書「新型コロナウイルス感染症の隔離・行動制限措置の問題について」 ・ZENHO-R 通信第5号 ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ

2月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集(4) 四日市市、さいたま市、新潟市、いわき市 ・令和4年度第3回理事会議事録 ・令和6(2024)年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書 ・加藤厚生労働大臣と医療関係者との意見交換会で述べた意見について ・社会医学系専門医制度(ZENHO通信)第22号 ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
-------	--

- ・月末にその月の「HP更新情報のお知らせ」を所長会一斉メールにて配信。
各理事会からの連絡事項あればご利用ください。

2) 雑誌「公衆衛生情報」への協力

- ・委託先：株式会社 社会保険研究所
- ・編集委員会：編集委員(内田会長)
- ・今年度執筆協力者

○全国保健所長会だより

掲載時期	テーマ・執筆者
2022年5月号	令和3年度地域保健総合推進事業発表会 永井 仁美氏(大阪府茨木保健所長)
2022年7月号	地域保健の充実強化委員会の活動 福永 一郎氏(高知県安芸福祉保健所長)
2022年9月号	令和5年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書 矢野 亮佑氏(盛岡市保健所長)
2022年11月号	公衆衛生若手医師・医学生サマーセミナー(PHSS)2022報告 山本 信太郎氏(福岡市南保健所健康課長)
2023年1月号	全国保健所長会総会報告 中根 貴弥氏(山梨県富士・東部保健所長)
2023年3月号	令和4年度全国保健所長会研修報告 谷掛 千里氏(大阪府守口保健所長)

○期待の若手シリーズ

2022年4月号	入庁半年で所長となって 岩瀬 敏秀氏(岡山県備前保健所)
2022年5月号	新米保健所長の1年間 堀切 将氏(福島県相双保健所)
2022年6月号	人とのつながりが行政医師の要～故郷に帰り、医師に転身した保健所長～ 工藤 雅庸氏(八戸市保健所)
2022年7月号	外科から総合診療、地域医療を経て行政へ 林下 陽二氏(大分県南部保健所)
2022年8月号	地域における保健所の存在意味とは 蘆野 吉和氏(山形県庄内保健所)

2022年9月号	故郷「おんせん県 大分」を全国に誇れる県に 渡邊 英之氏（大分県福祉保健部）
2022年10月号	国、中核市、保健所・・・行政医とは 石丸 文至氏（下関市保健所）
2022年11月号	臨床医から保健所長へ 山下 英俊氏（山形市保健所）
2022年12月号	臨床と行政の懸け橋に 服部 早苗氏（茨城県保健医療部）
2023年1月号	公衆衛生医師としての歩みと想いで 坂本 龍彦氏（佐賀県佐賀中部保健所）
2023年2月号	保健所長に求められる“ジミ・ミヤ・ラブ”力 豊嶋 典世氏（宮崎県中央保健所）
2023年3月号	宮古島と新型コロナと私 木村 太一氏（沖縄県宮古保健所）

Ⅲ. 委員会

1 地域保健所の充実強化に関する委員会

(1) 委員会の構成

顧問：白井千香（枚方市）、藤田利枝（長崎県県央）

委員長：福永一郎（高知県安芸福祉） 副委員長：逢坂悟郎（兵庫県加東）

委員：杉澤孝久（北海道帯広）、中川昭生（福島市）、岡本浩二（川口市）、
福内恵子（品川区）、久保田芳則（岐阜県可茂）、柳 尚夫（兵庫県豊岡）、
長井 大（鳥取市）、中本 稔（島根県出雲）、中原由美（福岡県筑紫）、
向井直子（福岡市西）

(2) 委員会の開催

1) 第1回委員会（メール会議）を令和4年8月8日（月曜日）に開催した。

2) 第2回委員会（対面会議）を甲府市役所（山梨県甲府市）にて令和4年10月8日（土曜日）に開催した。

(3) 国への令和5年度施策及び予算に関する要望の予算案反映への検証作業

令和4年9月～令和5年1月、国に対する「令和5年（2023）度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の要望内容の予算案への反映に関する検証作業を行った。

(4) 国への令和6年度施策及び予算に関する要望のとりまとめに関する作業

事務局より各都道府県保健所長会及び事業班に依頼していた標記要望に関する意見照会の集約に関して、委員長が渉外担当理事に意見を提出した。

(5) その他

委員会と関連する事項の研究を行っている公的研究班の活動について、委員長及び副委員長が分担研究者あるいは分担事業者・事業協力者となっている厚生労働省科学研究「地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究」(尾島班)及び地域保健総合推進事業「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究」(逢坂班)からの情報を委員に紹介し、委員会活動の参考とした。

2 健康危機管理に関する委員会

(1) 委員会の構成

顧問：清古愛弓（葛飾区）、藤田利枝（長崎県県央）

委員長：白井千香（枚方市）副委員長：中里栄介（佐賀県杵藤）、豊田誠（高知市）

委員：杉澤孝久（北海道帯広）、伊東則彦（北海道根室・中標津）、鈴木陽（宮城県大崎）、入江ふじこ（茨城県土浦）、筒井勝（船橋市）、渡瀬博俊（中央区）、前田秀雄（北区）鈴木まき（三重県伊勢）、池田和功（和歌山県海南・湯浅）、松岡宏明（岡山市）、田上豊資（高知県中央東）服部希世子（熊本県人吉）

(2) 委員会の開催

1) 第1回委員会（WEB）を令和4年6月18日（土）に開催（西田班と合同）

2) 第2回委員会（WEB）を令和5年3月18日（土）に開催（西田班と合同）

主に、各地域の新型コロナ対策の状況について情報交換を行った。

(3) 国への令和5年度および6年度の施策及び予算に関する要望（案）への意見募集それぞれ、とりまとめに関する作業として、委員長・副委員長から委員へメールにて意見照会し委員会から集約のち、委員長が渉外担当理事に意見を提出した。

(4) 関連する地域保健総合推進事業や厚労科研の進捗と協力状況について

委員会開催時に各事業班の情報交換を行い、特に DHEAT 養成研修（基礎編）において連携する西田班のファシリテーターとして協力や企画等に協力した。

また、厚労科学研究「地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究」(尾島班)について、地域健康危機管理ガイドラインの改定に係る WG に一部の委員が協力し、委員会活動として共有した。

(5) 保健所長支援 ML (SupportML) の運営及び管理

定期的に投稿エチケットの提示・アーカイブ作成

各事業班に貸し出す際の ML 活用の基準について検討・災害や危機管理用に 1 枠予備を確保しておく等

3 公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

(1) 委員会の構成

顧問：清古愛弓副会長（東京都葛飾区）、白井千香副会長（枚方市）

委員：山本長史（委員長：北海道渡島兼八雲）、武智浩之（副委員長：群馬県沼田兼吾妻）、山田敬子（山形県置賜）、向山晴子（世田谷区世田谷）、杉浦嘉一郎（愛知県豊川）、永井仁美（大阪府茨木）、横山勝教（香川県東讃）、郡尋香（徳島県阿南兼美波）、藤田利枝（長崎県県央）

（２）委員会の開催

- 1) 第1回委員会：令和4年4月23日（土）20：30～20：45 WEB開催
- 2) 第2回委員会：令和4年10月8日（土）11：00～11：10
甲府市健康支援センター（甲府市保健所）
- 3) 第3回委員会：令和5年1月25日（水）10：30～10：10
ハイブリッド（場所：AP東京八重洲とオンライン）

「公衆衛生医師の確保と育成に関する調査及び実践事業」横山班と合同開催。

（３）令和4年度の取り組み

- 1) 社会医学系専門医・指導医更新講習の指定
10月と3月の年2回、各都道府県等保健所長会会長宛に調査を実施。
- 2) 全国保健所長会研修時の指導医講習会の開催
日時 令和5年1月25日 WEB開催
講師 山形県健康福祉部 医療統括監 阿彦忠之
山形県最上保健所 所長 鈴木恵美子

（４）ZENHO 通信の発行（都道府県等保健所長会会長宛）

- No. 17 2022年8月16日発行
No. 18 2023年1月11日発行
No. 19 2023年2月発行予定

（５）研究事業と連携した調査

公衆衛生医師の確保と育成に関する調査及び実践事業」横山班と合同実施。

（６）社会医学系専門医制度の動向について

- 1) 社会医学系専門医協会委員等への参画について
理事 内田勝彦（大分県）
企画調整委員会 山本長史（北海道）
研修プログラム認定委員会 藤田利枝（長崎県）
専門医・指導医認定委員会 増田和貴（東京都）
専門医認定試験面接委員 笠松恒司（東京都）
専門医認定試験分科会 笠松恒司（東京都）

2) 指導医数など：2022年12月末時点

指導医 2555名

専門医 454名
専攻医 471名

IV. 地域ブロック活動報告

【北海道地域ブロック】

1 北海道保健所長会主催事業

(1) 総会

①令和4年4月27日(水) 第1回定期総会(Web会議)

[中止：道内各地で新型コロナウイルス感染症患者が急増したため]

※ 代替措置として、書面開催(メール等利用)に変更する

[総会資料]

- ・令和3年度事業・決算報告、理事会・委員会・表彰等報告
- ・令和4年度事業計画・予算
- ・その他

② 令和4年10月頃(予) 第2回定期総会(Web会議)

- ・全国保健所長会報告、叙勲・表彰推薦、受賞状況 等

(2) 理事会

①令和4年7月27日(水) 14:30～ 第1回理事会(Web会議)

[中止：道内各地で新型コロナウイルス感染症患者が急増したため]

会議議題はメール配信にて了承を得る

②令和5年2月1日(水) 14:30～ 第2回理事会(Web会議)

- ・全国理事会報告、会務報告 等

(3) 研修会

- ・令和5年1月21日(土) 14:00～16:00 WEB開催

講演 「J-SPEED 様式統一による健康危機管理強化の試み」

座長 人見 嘉哲(北海道保健福祉部技監)

講師 久保 達彦 教授(広島大学大学院医系科学研究科公衆衛生学)

(4) 会員間の意見交換・情報共有(ZOOM開催)

- ・令和4年6月29日(水) 19:00～20:00

話題提供：コロナの現状と対応ならびにカビについて

提供者：人見 嘉哲(北海道保健福祉部技監)

- ・令和4年9月28日(水) 19:00～20:30

意見交換：①全数把握見直し後の新型コロナウイルス対策、②医師の働き方改革

③道立保健所あり方検討 など

- ・令和5年3月10日(金) 11:00～12:00

意見交換：①令和5年度道立保健所機構改革、②令和5年度指定難病事務取扱い

- ・令和5年3月23日(木) 18:00～18:30

送別会：退職される会員との懇談(浦河・静内保健所長、苫小牧保健所長)

2 その他の事業

(1) 会議・委員会・懇談会等への出席

- 5月26日 令和4年度北海道食品衛生協会定期総会 京王プラザ（山本会長）
- 6月10日 令和4年度第1回全国保健所長会理事会 AP 東京八重洲（山本会長）
- 7月20日 令和4年度第1回北海道自殺対策連絡会議（築島所長：倶知安）
- 8月05日 北海道コロナウイルス感染症対策専門会議 ZOOM（山本会長）
- 8月29日 令和4年度第2回全国保健所長会理事会 AP 東京八重洲（山本会長）
- 9月08日 令和4年度北海道食品衛生大会 ガーデンパレス（山本会長）
- 1月25日 全国保健所長会 社会医学系専門医協会指導講習会 AP 東京八重洲（山本会長）

(2) 全国保健所長会研修会への派遣

令和5年1月25日 令和4年度全国保健所長会研修会 AP 東京八重洲（山本会長）

(3) その他

全国衛生行政研究会セミナーへの出席（原田所長：稚内）

【東北地域ブロック】

1 第1回理事会及び総会

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催（令和5年3月17日付郵送）

令和5年3月31日時点：会員数39名 承認提出33名 未提出6名

（令和5年5月中旬 評決結果書面送付予定）

(1) 報告事項

- ① 令和4年度東北地区保健所長会の会員名簿について
- ② 令和4年度東北地区保健所長会役員について

(2) 協議事項

- ① 令和3年度事業報告（案）
- ② 令和3年度収支決算（案）
- ③ 令和4年度事業計画（案）
- ④ 令和4年度収支予算（案）

2 第2回理事会 中止

3 東北ブロック保健所連携推進会議

日時：令和4年6月23日（木）11：00～16：00

場所：オンライン（Zoom）開催

出席者：51名

テーマ：

- 1) 新型コロナウイルスに関すること
- 2) 健康寿命の延伸に関すること

趣旨：保健所長が最近の地域保健の現状と課題を検討した上で選定された課題について、ブロック内で情報共有および意見交換を行う機会とする。各々が所属する自治体を越えた保健所間の連携を深め自施設

における対応を進化させる。

プログラム

[特別講演] 「わが国の保健行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木 孝治

座長 加藤 清司 福島県県北保健所長

[講義・ディスカッション]

(1) 「新型コロナウイルス感染症対策の現状 本庁からの視点」

講師 金成 由美子 福島県保健福祉部医療調整担当課長

座長 笹原 賢司 福島県県中保健所長

(2) 「健康寿命の延伸 福島県の経験から」

講師 安村 誠司 福島県立医科大学理事 (県民健康担当) 兼副学長

(県民健康担当) 医学部公衆衛生学講座教授

座長 小谷 尚克 福島県会津保健所長

【関東甲信越静地域ブロック】

1 総会

(1) 開催日時

令和4年9月30日(金) (書面表決)

承認93 (会員数93人)

(2) 議案

第1号議案 令和3年度事業報告について

第2号議案 令和3年度決算報告について

第3号議案 令和4年度事業計画(案)について

第4号議案 令和4年度予算(案)について

2 関東甲信越静ブロック保健所連携推進会議

日時: 令和4年12月14日(水) 13:00~16:30

場所: オンライン開催 (Zoom)

(1) テーマ

コロナ禍における災害対応

(2) プログラム

[主催者挨拶] 日本公衆衛生協会 理事長 松谷有希雄

[推進会議趣旨説明] 全国保健所長会 会長 内田勝彦

[特別講演] 「わが国の保健行政の動向について」

厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木孝治

[講義1] 「令和3年熱海市伊豆山土石流災害 静岡県熱海市の豪雨災害から学ぶ」 (株)建設コンサルタントセンター理事 古屋徹之

[講義2] 「令和3年7月熱海土石流災害 コロナ禍における災害対応」

1. 災害時の保健医療福祉マネジメント

浜松医科大学医学部健康社会医学 教授 尾島俊之

2. 事例報告 ファシリテーター 尾島俊之

① 静岡県熱海保健所所長 伊藤正仁

② 静岡県こころの医療センター（静岡 DPAT 統括） 鈴木健一

③ 静岡県健康福祉部参事 奈良雅文

〔社会医学系専門医指導医研修会〕

講師 群馬県利根沼田保健所長（兼）吾妻保健所長 武智浩之

群馬県利根沼田保健所長（兼）吾妻保健所長 鈴木雄介

〔総括〕 全国保健所長会

3. 会長等会議

(1) 開催日時

令和 5 年 2 月 16 日(木) (書面開催)

全ての議題で 承認 9 不承認 0

(2) 議案

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告について

第 2 号議案 令和 4 年度決算報告（見込み）について

第 3 号議案 令和 5 年度事業計画（案）について

第 4 号議案 令和 5 年度予算（案）について

第 5 号議案 令和 5 年度役員（案）について

【東京地域ブロック】

(会員数 計 31 人：特別区 23 人、東京都 6 人、八王子市 1 人、町田市 1 人)

(会員数 計 31 人：特別区 23 人、東京都 6 人、八王子市 1 人、町田市 1 人)

1 年次総会

(1) 日時：令和 4 年 4 月 21 日（木）

(2) 出席：出席 26 人（欠席 5 人）

(3) 議事

1) 令和 3 年度事業報告：承認

2) 令和 4 年度事業計画、予算：承認

3) 役員選出

会長 石原（目黒区）

副会長 渡部（西多摩）

庶務 西塚（墨田区）、笠松（多摩立川）

会計 高木（台東区）、舟木（南多摩）

監事 佐藤（中野区）、山下（多摩小平）

4) 全国保健所長会役員選出

代表者 特別区：清古（葛飾区）、渡瀬（中央区）、高木（台東）、
石原（目黒区）、増田（杉並）

東京都：渡部（西多摩）、山下（多摩小平）、渡邊（八王子市）

理事 特別区：石原（目黒区）

東京都：渡部（西多摩）

監事 東京都：渡瀬（中央区）

(4) 講演会

演題：がん検診精度管理の評価

講師：国立がん研究センターがん対策研究所

検診研究部長 中山 富雄 先生

2 研修会

1) 産官学連携共同企画講演会

中止

3 懇親会

中止

4 保健所連携推進会議

日時：令和4年12月22日（木）13:00～17:15（ハイブリッド開催）

【特別講演】

演題：わが国の保健行政の最新動向について

講師：厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木 孝治

【講義①】

演題：人生100年時代を生き抜くために～鍵はフレイル予防～

講師：東京大学高齢社会総合研究機構 機構長 教授 飯島 勝矢

【講義②】

演題：超高齢社会東京、人のつながりを生み出す基本戦略～保健所に求めること～

講師：京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 主任教授 近藤 尚己

【東海北陸地域ブロック】

1 第1回役員会

日時：令和4年5月27日（金）13:30～15:30

場所：WEB会議

出席者：13名

議題

(1) 令和4年度東海北陸ブロック保健所長会役員について

- (2) 令和4年度東海北陸ブロック保健所長会総会について
- (3) 令和4年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議について
- (4) その他

2 第2回役員会

日 時：令和4年7月21日（木）

場 所：書面開催(電子メール送付)

出席者：13名

議 題：令和4年度東海北陸ブロック保健所長会総会等の進行及び役割分担について

3 総会

日 時：令和4年7月28日（木）13：00～13：30

場 所：四日市市「じばさん三重」5階大研修室 ※ハイブリッド開催（Zoom）

出席者：42名（会場参集11名・WEB参加31名）

議 題

- (1) 令和3年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告及び収支報告について
- (2) 令和4年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画(案)について

4 保健所連携推進会議

日 時：令和4年7月28日（木）13：30～17：00

場 所：四日市市「じばさん三重」5階大研修室 ※ハイブリッド開催（Zoom）

参加者：総参加者数46名（会場参集12名・WEB参加34名）

テーマ：新型コロナウイルス感染症の総括

趣 旨：新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン接種が進み、新たな治療薬も次々と開発されつつある。このような時期に保健所間の連携を深め、新たな課題について考える。

プログラム

【主催者挨拶】 日本公衆衛生協会 理事長 松谷 有希雄

【推進会議趣旨説明】 全国保健所長会 会 長 内田 勝彦

【開催県挨拶】 三重県医療保健部 部 長 中尾 洋一

【特別講演】 「わが国の保健行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木 孝治

座長 富山県新川厚生センター 所長 大江 浩

【講演】 「新型コロナウイルス感染症対策の最前線」

講師 国立感染症研究所実地疫学研究センター センター長 砂川 富正

座長 三重県伊勢保健所 所長 鈴木 まき

【パネルディスカッション】

「新型コロナウイルス感染症の対策と経験」

1. 愛知県での主な対応 愛知県津島保健所長 近藤 良伸
2. 岐阜県の対応 岐阜県可茂保健所長 久保田 芳則
3. クラスタ事例の集計と解析 三重県医療保健部情報分析・検査

プロジェクトチーム情報分析班係長 原 康之
進行 三重県津保健所 所長 林 宣男
【総括】全国保健所長会 会長 内田 勝彦
【閉会挨拶】東海北陸ブロック保健所長会 会長 大江 浩

【近畿地域ブロック】

1. 令和4年度第1回役員会
 - (1) 日時 令和4年6月7日(火) 15:00～15:45
 - (2) 開催方法 オンライン開催
 - (3) 議事
 - 1) 役員交代について
 - 2) 令和3年度事業報告(案)・収支決算(案)及び令和4年度事業計画(案)・収支予算(案)について
 - 3) 第74回近畿保健所長会総会について
 - 4) その他 近畿ブロック保健所連携推進会議について

2. 第74回近畿保健所長会総会
 - (1) 日時 令和4年7月4日(月)
 - (2) 開催方法 書面開催
 - (3) 議事(書面評決)
 - 1) 令和3年度事業報告(案)及び収支決算報告(案)について
 - 2) 監査報告について
 - 3) 令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
 - 4) 役員交代について(報告)

3. 令和4年度第2回役員会
 - (1) 日時 令和3年11月22日(火)
 - (2) 開催方法 オンライン開催
 - (3) 議事
 - 1) 令和5年度会長表彰論文の審査について
 - 2) 繰越金の使途について
 - 3) 令和5年度近畿保健所長会総会について
 - 4) 近畿ブロック保健所連携推進会議について(報告)

4. 令和4年度近畿ブロック保健所連携推進会議
 - (1) 日時 令和4年11月30日(水) 13:00～16:40
 - (2) 開催方法 オンライン開催
 - (3) テーマ
新型コロナウイルス感染症対策に関する事
 - (4) プログラム
・特別講演1 「わが国の保健行政の動向について」

講師：厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木孝治

座長：和歌山県海南保健所 所長 池田和功

・特別講演2 「新型コロナウイルス変異株出現時の疫学調査」

講師：国立感染症研究所感染疫学センター 小林祐介

座長：京都府保健環境研究所 所長 藤田直久

・シンポジウム「新型コロナの変異株があらわれるたびに ～保健所間、保健所と本庁・地衛研、その他を含めた多機関の連携～」

①各自治体からの発表 ②ディスカッション

5. 令和4年度第3回役員会

(1) 日時 令和5年2月27日(月)

(2) 開催方法 オンライン開催

(3) 議事

1) 令和4年度事業報告・収支決算(見込み)について

2) 令和5年度事業計画(見込み)について

3) 令和5年度第75回近畿保健所長会総会について

4) 令和5年度近畿保健所長会役員等について(報告)

【中国・四国地域ブロック】

1. 理事会

開催時期：令和4年7月11日(月)

方 法：参集(岡山県にて開催)

議 題：すべて原案どおり承認

(1) 令和4年度中四国ブロック保健所長会総会について

1) 令和3年度中四国ブロック保健所長会事業報告

2) 令和3年度収支決算報告及び会計監査報告について

3) 令和4年度中四国ブロック保健所長会事業実施計画(案)

4) 令和4年度中四国ブロック保健所長会収支予算(案)について

5) その他

・中四国ブロック保健所長会規約

・中四国ブロック保健所長会総会開催県の今後について

(2) 令和4年度「保健所連携推進会議」プログラムについて

2. 総会

開催時期：令和4年10月28日

方 法：書面開催

議 題：

(1) 令和3年度中四国ブロック保健所長会事業報告

(2) 令和3年度収支決算報告及び会計監査報告について

(3) 令和4年度中四国ブロック保健所長会事業実施計画(案)

(4) 令和4年度中四国ブロック保健所長会収支予算(案)について

(5) その他

- ・中四国ブロック保健所長会規約
- ・中四国ブロック保健所長会総会開催県の今後について

3. 令和4年度中四国ブロック保健所連携推進会議（オンライン開催）

参加者：未定

(1) 日 時：令和4年11月11日（金） 11：00～17：00（予定）

(2) テーマ

新型コロナウイルス

(3) 趣 旨：

保健所長が最近の地域保健の現状と課題を検討した上で選定された課題について情報共有および意見交換を行う機会とする。各々が所属する自治体を越えた保健所間の連携を深め児施設における対応を進化させる。

(4) プログラム：

1) 開催挨拶

主催者挨拶 日本公衆衛生協会理事長 松谷 有希雄

趣旨説明 全国保健所長会会長 内田 勝彦

2) 特別講演

演題「わが国の保健行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木 孝治

3) 新型コロナウイルス感染症対策をふりかえる

①講演「新型コロナウイルス感染症対策をふりかえる」

講師 大阪大学大学院 経済学研究科 特任教授 大竹 文雄

②座長 高知県安芸福祉保健所 所長 福永 一郎

講演「新型コロナウイルス感染症対策の現場から」

講師 広島県東部保健所 所長 福田 光

講師 島根県出雲保健所 所長 中本 稔

③総括 全国保健所長会会長 内田 勝彦

【九州地域ブロック】

1. 第1回理事会

日 時：令和4年6月6日（月）

場 所：書面開催

出席者：理事 11名

議 題

- (1) 令和3年度事業報告及び決算（案）について
- (2) 令和4年度事業計画及び予算（案）について
- (3) 令和5年度事業計画及び予算（案）について

2. 総会

日 時：令和4年6月28日（火）

場 所：書面開催

出席者：80名

議 事

- (1) 令和3年度事業報告及び決算（案）について：承認
- (2) 令和4年度事業計画及び予算（案）について：承認
- (3) 令和5年度事業計画及び予算（案）について：承認

3. 研修会

中止

4. 保健所連携推進会議

日 時：令和4年9月7日（水）13:30～16:40

場 所：オンライン開催（担当県 佐賀県）

出席者：60名

テーマ：新型コロナウイルス感染症対応に関すること

プログラム

(1) 開催挨拶

主催者挨拶 日本公衆衛生協会理事長 松谷 有希雄

趣旨説明 全国保健所長会会長 内田 勝彦

(2) 特別講演

演題「わが国の保健行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木 孝治

(3) 新型コロナウイルス感染症対応におけるリスクコミュニケーション

- 1) 講演「リスクコミュニケーションの実践に向けたポイント：COVID-19 対応の課題と教訓をふまえて」

講師 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長 富尾 淳

- 2) 討論 司会進行：佐賀県杵藤保健所 所長 中里 栄介

国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長 富尾 淳

国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長 齋藤 智也

クライシスコミュニケーション室 主任研究官 加藤 美生

高知市保健所 所長 豊田 誠

大分県福祉保健部 理事 兼 審議監 藤内 修二

長崎県福祉保健部 感染症対策室 室長 長谷川 麻衣子

大分県東部保健所 所長 内田 勝彦

熊本県菊池保健所 所長 劔 陽子

(4) 総括

全国保健所長会会長 内田 勝彦

5. 第2回理事会

日 時：令和5年1月19日（木）

場 所：出島メッセ長崎

出席者：理事10名

議 題

- (1) 令和4年度決算見込みについて
- (2) 令和5年度事業計画（案）について
- (3) 令和5年度予算（案）について
- (4) 令和6年度事業計画（案）について
- (5) 令和6年度予算（案）について
- (6) 令和6年度～15年度の九州保健所長会長と全国理事の持ち回り（案）について
- (7) 令和5・6年度の役員（案）について
- (8) 令和9年度～15年度の九州保健所長会総会・理事会、保健所連携推進会議開催地（案）について
- (9) 当面の諸課題（各県・市の提出議題等）

【指定都市部会】（20都市26保健所）

開催見送り

【政令市部会】

1 部会構成員（令和4年4月1日現在）

- ・中核市 62市
- ・政令市 5市
- ・保健所数 67（各市1保健所）

2 活動報告

- (1) 令和3年度決算・事業報告及び令和4年度予算・事業計画の承認（書面審議）については、7月12日付で会員市へ報告
- (2) 政令市保健所間における調査等の実施
 - 1) がん患者支援に関する調査について（柏市）
 - 2) 感染症診査協議会及び結核専門部会の実施方法について（久留米市）
 - 3) 産後ケア事業について（松山市）
 - 4) 保健所における試験検査業務の体制について（豊橋市）
 - 5) 初期救急医療体制について（大分市）
 - 6) アピアランスケア支援事業について（大津市）
 - 7) 保健所検査室におけるBSL3実験室の整備状況等について（岡崎市）
 - 8) 保健所施設の面積等について（枚方市）
 - 9) 事業調査について（鹿児島市）
 - 10) 新型コロナウイルス感染症における在日外国人への対応に関する調査（岡崎市）
 - 11) 休日夜間における初期救急医療施設について（尼崎市）
 - 12) 休日夜間の急病センター・診療所について（岐阜市）

- 13) 献血推進業務について（下関市）
- 14) 事業調査について（結核健康診断補助金）（鹿児島市）
- 15) 化学物質過敏症等に対する取組について（旭川市）
- 16) 非常勤医師等医療従事者の報酬単価等について（宇都宮市）
- 17) 訪問歯科診療事業について（松山市）
- 18) 医療機関向け医療用物資の備蓄について（姫路市）
- 19) 乳児一般健康診査の実施時期について（松山市）
- 20) 新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査に係る職員の人件費単価について（水戸市）
- 21) がん検診委員会等の運用状況等について（秋田市）
- 22) 保健所におけるエックス線撮影等に関する調査について（鹿児島市）
- 23) 高齢者向け定期接種（インフルエンザ及び肺炎球菌感染症）における予診票の仕様等について（水戸市）
- 24) 屋外分煙施設の設置状況等について（高松市）

【特別区部会】（会員数 特別区 2 3 人）

1 年次総会

- (1) 日時：令和 4 年 4 月 21 日（木）
- (2) 出席者 20 人（欠席 3 人）
- (3) 議事
 - 1) 令和 3 年度事業報告： 承認
 - 2) 令和 4 年度事業計画： 承認
 - 3) 役員選出 会長 石原（目黒区） 副会長 増田（杉並区）
ブロック幹事：①渡瀬（中央区）②高木（台東区）③阿部（渋谷区）④佐藤（中野区）
⑤西塚（墨田区）

2 研修会：東京都保健所長会と合同開催

3 懇親会：中止

4 定例会（定例開催：特別区保健衛生主管部長会終了後）

4 月 8 日（金）東京区政会館

- (1) 東京保健所長会関係
 - ・特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会、講演会の開催について
 - ・東京保健所長会歓送迎会は中止。
- (2) 特別区保健所長会関係
 - ・令和 5 年度特別区専門研修「公衆衛生行政」カリキュラム検討
 - ・東京都主催各種委員会の委員推薦について

5 月 6 日（木）東京区政会館

- (1) 全国保健所長会関係

- ・令和4年度第1回理事会（6月10日）について
- ・会長表彰の推薦について
- ・保健所連携推進会議について
- ・会費納入について

6月2日（木）東京区政会館

- （1）全国保健所長会関係
 - ・全国保健所長会名誉会員について 今回推薦なし
- （2）東京保健所長会関係
 - ・保健所連携推進会議（東京ブロック）の日時、会場、テーマ決定
- （3）特別区保健所長会関係
 - ・全国保健所長会会長表彰の推薦（荒川区・葛飾区）
- （4）社会医学系専門医関係
 - ・TOKYOプログラム研修プログラム管理委員会（5月18日）
 - ・研修協力施設（副分野「環境・産業」）に東京都市大学を追加

7月4日（月）東京区政会館

- （1）全国保健所長会関係
 - ・令和4年度第1回理事会（6月10日開催）報告
- （2）東京保健所長会関係
 - ・保健所連携推進会議（東京ブロック）のプログラム（講師）決定
- （3）社会医学系専門医関係
 - ・専門医指導医認定委員会（6月26日開催）報告
 - ・令和4年度TOKYOプログラム 専攻医18名、指導医67名、専門医7名

8月4日（木）定例会：休会

9月1日（木）東京区政会館 201 会議室

- （1）東京都福祉保健局からの連絡事項
 - ・東京都感染症医療支援ドクター事業について
- （2）全国保健所長会関係
 - ・第2回理事会報告：8月29日（月）AP東京八重洲で開催
 - ・第79回全国保健所長会総会について：10月6日（木）アピオ甲府で開催予定
- （3）その他
 - ・東京都公衆衛生医師採用案内ホームページの開設について（8月31日）

10月12日（水）東京区政会館 205 会議室

- （1）全国保健所長会関係
 - ・令和4年度 第79回総会：議案に係る審議は書面表決 → 10月10日（月）まで
研究事業報告・会員協議は、10月6日（木）ハイブリッド開催
 - ・令和4年度 研修会：令和5年1月25日（水）午後オンライン開催

(2) 東京都保健所長会関係

- ・東京都保健所長会：10月5日（水）開催

(3) 社会医学系専門医制度関係

- ・第11回（令和4年度第1回）専門医指導医認定委員会報告

11月2日（水）東京区政会館 201 会議室

(1) 全国保健所長会関係

- ・第3回理事会：令和5年2月6日（月）
- ・令和4年度研修会：令和5年1月25日（水）午後 オンライン開催予定
- ・令和6年度「保健行政の施策及び予算に関する要望書」について
- ・社会医学系専門医・指導医の更新に係る単位指定調査（第2回）

(2) 東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議：令和4年12月22日（木）午後 開催予定
- ・役員（庶務）の選出：杉下（墨田区）

(3) その他

- ・オンライン AMR 対策公衆衛生セミナーへの参加募集について

12月5日（木）東京区政会館 201 会議室

(1) 全国保健所長会関係

- ・第3回常務理事会・理事会：令和5年2月6日
- ・令和4年度研修会：令和5年1月25日（水）13時～17時 オンライン開催

(2) 東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議 オンラインと集合のハイブリッド開催
令和4年12月22日（木）13時～17時（社会医学系専門医指導医研修会含む）

(3) その他

- ・令和4年厚生労働科学特別研究事業「地方衛生研究所と保健所の役割機能の整理及び感染症健康危機管理対応強化に向けた研究」について：増田（杉並区）
- ・令和4年度東京都要保護児童対策地域協議会代表者会議（11月15日開催）について：阿部（渋谷区）

令和5年1月5日（木）東京区政会館 201 会議室

(1) 全国保健所長会関係

- ・令和4年度研修会：令和5年1月25日（水）13時～17時 オンライン開催 定員300名
- ・第3回常務理事会・理事会：令和5年2月6日（月）12時30分～17時（東京聖栄大学）

(2) 東京保健所長会関係

- ・令和5年度東京（特別区）保健所長会総会の予定
- ・総会時の講演会：講師とテーマについて
- ・東京保健所長会主催の歓送迎会：例年5月に開催していた歓送迎会の実施について

(3) その他

- ・社会医学系専門医指導医認定委員会の報告：増田（杉並区）

- ・感染症救急搬送サーベイランス運用委員会の報告：辻（荒川区）
- ・令和5年度 専門研修「公衆衛生行政」カリキュラムの見直し

令和5年2月3日（金）東京区政開館 202 会議室

（1）全国保健所長会関係

- ・第3回常務理事会・理事会：令和5年2月6日（月）12時30分～17時（東京聖栄大学）
- ・DHEAT協議会の設置について：清古（葛飾区）

（2）東京保健所長会関係

- ・令和5年度東京（特別区）保健所長会総会の予定：4月20日（木）午後203会議室
- ・総会時の講演会について：5案提示

（3）その他

- ・令和5年度 専門研修「公衆衛生行政」カリキュラムの見直し：意見（2件）

令和5年3月2日（木）東京区政会館 201 会議室

（1）全国保健所長会関係

- ・第3回常務理事会・理事会報告（2月6日開催）
- ・令和5年度全国保健所長会総会：令和5年10月30日（月）つくば国際会議場予定

（2）東京保健所長会関係

- ・令和5年度東京保健所長会総会、特別区保健所長会総会：令和5年4月20日（木）
- ・総会時の講演会：薬剤耐性（AMR）対策のアクションプラン
講師：国立国際医療研究センター病院AMRリファレンスセンター藤友結美子 先生

（3）その他

- ・令和5年度東京都主催各種委員会の委員推薦（依頼）

令和5年3月31日現在

	役員	
会長	大分県東部保健所	内田 勝彦
副会長	葛飾区保健所	清古 愛弓
〃	長崎県県央保健所	藤田 利枝
〃	枚方市保健所	白井 千香
〃	山梨県峡南保健所（令和4年10月24日まで）	岩佐 敏
〃	茨城県土浦保健所（令和4年10月25日から）	入江 ふじこ
理事	北海道渡島保健所	山本 長史
〃	福島県県北保健所	加藤 清司
〃	宮城県塩釜保健所	西條 尚男
〃	長野県長野保健所	長瀬 有紀
〃	静岡県熱海保健所	伊藤 正仁
〃	山梨県富士・東部保健所	中根 貴弥
〃	東京都西多摩保健所	渡部 裕之
〃	岐阜県可茂保健所	久保田 芳則
〃	富山県新川厚生センター	大江 浩
〃	京都府中丹東保健所	廣畑 弘
〃	大阪府守口保健所	谷掛 千里
〃	香川県中讃保健所	小倉 永子
〃	島根県出雲保健所	中本 稔
〃	佐賀県佐賀中部保健所	坂本 龍彦
〃	沖縄県中部保健所	国吉 秀樹
〃	堺市保健所	藤井 史敏
〃	神戸市保健所	楠 信也
〃	秋田市保健所	伊藤 善信
〃	下関市保健所	石丸 文至
〃	目黒区保健所	石原 美千代
指名理事	静岡県西部保健所	木村 雅芳
〃	盛岡市保健所	矢野 亮佑
〃	大阪府茨木保健所	永井 仁美
〃	群馬県利根沼田保健所	武智 浩之
〃	宮崎県都城保健所	上谷 かおり
監事	滋賀県草津保健所	荒木 勇雄
〃	川口市保健所	岡本 浩二
〃	中央区保健所	渡瀬 博俊

設置主体別保健所数

(健康局健康課地域保健室調べ：令和4年4月1日現在)

(1) 都道府県 (47)			備考欄
都道府県名	本所	支所	
1 北海道	26	14	
2 青森県	6	0	
3 岩手県	9	0	
4 宮城県	5	4	再編統合のため
5 秋田県	8	0	
6 山形県	4	0	
7 福島県	6	0	
8 茨城県	9	2	
9 栃木県	5	4	
10 群馬県	10	0	
11 埼玉県	13	0	
12 千葉県	13	1	
13 東京都	6	6	
14 神奈川県	4	4	
15 新潟県	12	0	
16 富山県	4	4	
17 石川県	4	4	
18 福井県	6	0	
19 山梨県	4	0	
20 長野県	10	1	
21 岐阜県	7	4	
22 静岡県	7	2	
23 愛知県	11	0	
24 三重県	8	0	
25 滋賀県	6	0	
26 京都府	7	0	
27 大阪府	9	0	
28 兵庫県	12	0	
29 奈良県	3	0	再編統合のため
30 和歌山県	7	1	
31 鳥取県	2	0	
※32 島根県	7	0	
33 岡山県	5	4	
34 広島県	4	3	
35 山口県	8	0	新設のため
36 徳島県	6	0	
37 香川県	4	0	
38 愛媛県	6	0	
39 高知県	5	0	
40 福岡県	9	0	
41 佐賀県	5	0	
42 長崎県	8	0	
43 熊本県	10	0	
44 大分県	6	3	
45 宮崎県	8	0	
46 鹿児島県	13	0	
47 沖縄県	5	0	
小計	352	61	

(2) 指定都市 (20)			備考欄
指定都市名	本所	支所	
48 札幌市	1	0	
49 仙台市	1	5	
50 さいたま市	1	0	
51 千葉市	1	0	
52 横浜市	1	18	
53 川崎市	1	7	
54 相模原市	1	0	
55 新潟市	1	0	
56 静岡市	1	1	
57 浜松市	1	1	
58 名古屋市	1	16	
59 京都市	1	14	
60 大阪市	1	0	
61 堺市	1	0	
62 神戸市	1	0	
63 岡山市	1	0	
64 広島市	1	0	
65 北九州市	1	0	
66 福岡市	7	0	
67 熊本市	1	0	
小計	26	62	

(3) 中核市 (62)			備考欄
中核市名	本所	支所	
68 函館市	1	0	
69 旭川市	1	0	
70 青森市	1	0	
71 八戸市	1	0	
72 盛岡市	1	0	
73 秋田市	1	0	
74 山形市	1	0	
75 福島市	1	0	
76 郡山市	1	0	
77 いわき市	1	0	
78 水戸市	1	0	
79 宇都宮市	1	0	
80 前橋市	1	0	
81 高崎市	1	0	
82 川越市	1	0	
83 川口市	1	0	
84 越谷市	1	0	
85 船橋市	1	0	
86 柏市	1	0	
87 八王子市	1	0	
88 横須賀市	1	0	
89 富山市	1	0	
90 金沢市	1	0	
91 福井市	1	0	
92 甲府市	1	0	
93 長野市	1	0	
94 松本市	1	0	
95 岐阜市	1	0	
96 豊橋市	1	0	
97 岡崎市	1	0	
98 一宮市	1	0	
99 豊田市	1	0	
100 大津市	1	0	
101 豊中市	1	0	
102 吹田市	1	0	
103 高槻市	1	0	
104 枚方市	1	0	
105 八尾市	1	0	
106 寝屋川市	1	0	
107 東大阪市	1	0	
108 姫路市	1	0	
109 尼崎市	1	0	
110 明石市	1	0	
111 西宮市	1	0	
112 奈良市	1	0	
113 和歌山市	1	0	
114 鳥取市	1	0	
115 松江市	1	0	
116 倉敷市	1	0	
117 呉市	1	0	
118 福山市	1	0	
119 下関市	1	0	
120 高松市	1	0	
121 松山市	1	0	
122 高知市	1	0	
123 久留米市	1	0	
124 長崎市	1	0	
125 佐世保市	1	0	
126 大分市	1	0	
127 宮崎市	1	0	
128 鹿児島市	1	0	
129 那覇市	1	0	
小計	62	0	

(4) その他政令市 (5)			備考欄
その他政令市名	本所	支所	
130 小樽市	1	0	
131 町田市	1	0	
132 藤沢市	1	0	
133 茅ヶ崎市	1	0	
134 四日市市	1	0	
小計	5	0	

(5) 特別区 (23)			備考欄
特別区名	本所	支所	
135 千代田区	1	0	
136 中央区	1	0	
137 港区	1	0	
138 新宿区	1	0	
139 文京区	1	0	
140 台東区	1	0	
141 墨田区	1	0	
142 江東区	1	0	
143 品川区	1	0	
144 目黒区	1	0	
145 大田区	1	0	
146 世田谷区	1	0	
147 渋谷区	1	0	
148 中野区	1	0	
149 杉並区	1	0	
150 豊島区	1	0	
151 北区	1	0	
152 荒川区	1	0	
153 板橋区	1	0	
154 練馬区	1	0	
155 足立区	1	0	
156 葛飾区	1	0	
157 江戸川区	1	0	
小計	23	0	

※について、松江市保健所は島根県と松江市の共同設置のため、それぞれに1ずつ計上している

	本所	支所
合計	468	123

(1) 後援名義依頼等（令和4年4月～令和5年3月）

名称	機関名	詳細
時事通信社 iJAMP 自治体実務セミナー後援名義使用	総合ピーアール株式会社 代表取締役 執行敬昌	日時：令和4年5月16日（月） 場所：オンライン開催
「ノロウイルス食中毒予防強化期間」における後援名義使用について（依頼）	公益社団法人日本食品衛生協会 理事長 鶴飼良平	令和4年11月1日～令和5年1月31日まで
第11回日本公衆衛生看護学会学術集会学術集会後援名義資料について（願書）	第11回日本公衆衛生看護学会学術集会 会長 安齋由貴子	日時：2022年12月17日（土）～18日（日） 会場：仙台国際センター
令和4年度（第26回）保健活動助成事業（「チヨダ地域保健推進賞」）における後援名義の使用許可及び応募に関するご支援のご依頼について	一般財団法人 千代田健康開発事業団 代表理事 宮嶋勝利	応募期間：7月16日～9月30日
第57回公益社団法人般洪精神保健福祉士協会全国大会 第21回日本精神保健福祉士学会学術集会 後援名義の使用について（お願い）	第57回公益社団法人般洪精神保健福祉士協会全国大会 第21回日本精神保健福祉士学会学術集会 全国大会長・学術集会长 林次郎	日時：2022年9月2日（金）～3日（土） 場所：Gメッセ群馬
一般社団法人コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会 第1回全国大会（研修・交流会）開催に伴う後援名義使用のお願い	一般社団法人コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会 理事長 伊藤順一郎・岡崎公彦・梁田英磨	会期：2022年9月10日（土）～9月11日（日） 会場：オンライン開催 使用期間：承諾日よりオンデマンド配信が終了するまでの間
研修会共催依頼	塩野義製薬株式会社 CSR 推進部長 田中裕幸	日時：2022年11月4日（金）18：30～20：00 会場：オンラインによるWeb講演会
講演のお願い	大塚製薬株式会社メディカルアフェアーズ部 眼科皮膚科グループ長 泉達也	日時：令和4年11月29日（火）19時～20時15分
2022（令和4）年度てんかんを正しく理解する月間（てんかん月間2022）」への協賛名義の使用許可について（お願い）	公益社団法人 日本てんかん協会 会長 梅本里美	日時：2022年10月1日（土）～31日（月） 場所：沖縄県男女共同参画センター ているる等

「第14回全国精神保健福祉家族大会（広島）」に対する後援名義の使用許可について	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会 理事長 岡田久美子	日時：2022年10月13日（木）～14日（金） 場所：JMSアステールプラザ
第43回全国歯科保健大会について	厚生労働省医政局歯科保健課 歯科口腔保健推進室	日時：令和4年10月29日（土） 場所：群馬県高崎芸術劇場
リカバリー全国フォーラム2022 ご後援のお願い（ご依頼）	認定特定非営利活動法人 チイキ精神保健福祉機構 代表理事 宇田川 健	日時：2022年10月29日（土）～30日（日） オンライン開催
第12回 飲酒と健康に関する講演会の開催について（ご案内）	公益社団法人 アルコール健康医学協会 理事長 田中慶司	日時：2022年11月15日（火） 場所：星陵会館ホール
第46回全国精神保健福祉業務研修会における後援名義の使用について	全国精神保健福祉相談会 会長 篠崎 安志	日時：令和5年2月4日（土）～5日（日） 川崎市役所
特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会 第25回全国大会@オンライン開催に当たっての後援について	特定非営利活動法人 全国精神障害者地域生活支援協議会（通称：あみ・ami）代表 戸高洋充 第25回全国大会実行委員会 実行委員長 佐藤有紗	日時：令和5年1月27日（金）～28日（土） オンライン開催
令和5年度「児童福祉週間」への協力について	厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長	

(2) 会議（主なものだけ掲載）

名称	機関名	詳細	出席者
令和4年度食品衛生功労者等被表彰候補者に対する中央審査会の開催について	公益社団法人日本食品衛生協会 理事長 鶴飼良平	開催日時：令和4年8月26日（金）13時～15時30分 開催場所：食品衛生センター6階会議室	7/5 代理出席）新宿区保健所 寺西所長
第63回厚生科学審議会感染症部会	厚生科学審議会感染症部会長 脇田隆宇	日時：令和4年8月1日（月）13時～15時 場所：WEB会議	7/27 内田会長参考人として出席
多目的コホート研究班令和4年度班会議のご案内	多目的コホート研究班 主任研究者 澤田典絵 （国立研究開発法人 国立がん研究センタ	日時：1日目 令和4年11月15日（火）13:00-17:00 日時：2日目 令和4年11月16日（水）	中央区保健所：渡瀬所長 2日目 WEB参加

	一がん対策研究所 コホート研究部)	13:00-16:00 場所：国立がん研究 センター 研究棟 大会議室	
令和4年度食品衛生功労者・食 品衛生優良施設 表彰式へのご 臨席方お願いについて	公益社団法人日本食 品衛生協会 会長 三村 明夫	日時：令和4年10 月17日(月) 場所：明治座	中央区保健 所：渡瀬所長
令和4年度全国メディカルコン トロール協議会連絡会世話人会(第 2回)の開催について	全国メディカルコン トロール協議会連絡 会事務局	日時：令和4年11 月29日(火) Web会議	
第34回幹事会の開催について	健康日本21推進全 国連絡協議会 会長 下光 輝一	日時：令和5年1月 25日(水)10:00~ オンライン開催	11/25 欠席
第25回総会議案書の送付等に ついて	健康日本21推進全 国連絡協議会 会長 下光 輝一		2/8 すべて賛 成：FAX
第22回 健やか親子21推進本 部総会の開催について	健やか親子21(第2 次)事務局	日時：令和5年2月 16日(木)10:00~ 12:00 オンライン開催	1/30 内田会 長：WEBで参 加

(3) 国の審議会・委員の推薦等

名称	機関名	詳細	対応
感染対策連携共通プラットフォ ームのサブシステムとして診療 所版 J-SIPHE 専門家委員会メン バーの就任の依頼について	国立研究開発法人国立 国際医療研究センター 理事長 國土典宏	任期：2022年7 月1日(または 許可日)~2023 年6月30日 形態：不定期	6/13 高知市保健所 豊田誠所長を推 薦
肝炎対策推進協議会委員への推 薦について	厚生労働省健康局		全国保健所長会 副会長 清古愛 弓を推薦
第64回厚生科学審議会感染症 部会	厚生科学審議会感染症 部会長 脇田隆宇		賛否確認票提出
第66回厚生科学審議会感染症 部会	厚生科学審議会感染症 部会長 脇田隆宇	日時：2022年9 月5日(月) Web会議	会長：参考人と して出席
第67回厚生科学審議会感染症 部会	厚生科学審議会感染症 部会長 脇田隆宇	日時：2022年9 月15日(火) Web会議	会長：参考人と して出席
アルコール健康障害関係者会議 委員について	厚生労働省精神・障害 保健課依存症対策室		鹿児島県鹿屋保 健所

			山口文佳所長を推薦
令和4年度全国メディカルコントロール協議会連絡会（第2回）の開催について	消防庁救急企画室長/ 厚生労働省医政局地域医療計画課長	日時：令和5年 1月27日（金） 14：00～17：00 現地開催とオンライン開催	1/18 内田会長：途中からWEBで参加
薬事・食品衛生審議会臨時委員会へのご推薦について	厚生労働省医薬・生活衛生局長		全国保健所長会 総務常務理事： 木村雅芳所長を推薦

（4）その他

名称	機関名	詳細	対応
幹事の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光輝一		4/4 承認の回答
子どもの虹情報研修センター運営委員の推薦について（依頼）	社会福祉法人 横浜博萌会 理事長 高瀬利男 子どもの虹情報研修センター センター長 川崎二三彦	委嘱期間：承諾日～令和6年5月31日 内容：当センターが実施する事業計画及び事業実施上の諸問題について検討	7/5 江戸川区江戸川保健所 尾本所長を推薦
ジチタイワークスセミナー講師について（依頼）	株式会社ジチタイワークス 代表取締役社長 時津孝康	日時：令和4年8月26日（金）10時～11時40頃 会場：オンライン開催	7/5 内田会長
監事の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光輝一		7/19 承諾：FAX
企画部会 委員の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光輝一		7/15 承諾：FAX
監事の選任について	健康日本21推進全国連絡協議会 会長 下光輝一	公益社団法人日本栄養士会	8/24 承諾：オンライン

令和 5（2023）年度

保健所行政の施策及び予算に関する要望書

令和 4 年 6 月

全国保健所長会

目次

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方	1
-------------------------	---

【重点要望】

1. 公衆衛生医師の確保と専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用	4
2. 保健所の人員配置の強化について	5
3. 新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた健康危機管理事態に対応できる保健所の体制整備	5
4. 新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた介護施設等における集団感染発生防止対策・発生時対応の強化等について	6
5. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に係る人材育成と複合災害等健康危機管理におけるICTの活用	7
6. ICTを用いた国際化にも対応する保健活動におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	9

【一般要望】

1. 結核・感染症対策	10
2. 精神保健福祉対策	11
3. 医療安全対策	12
4. 口腔衛生の推進	13
5. 難病対策	13

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方

全国保健所長会 会長

内田 勝彦（大分県東部保健所長）

保健所行政の推進に対し、格別のご高配、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。全国保健所長会では、令和 5（2023）年度保健所行政の施策や予算につき次のとおり要望をとりまとめましたので、特段のご配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症に対し保健所は地域の感染症対策の拠点として総力を挙げて対応しております。これは、国のご指導の下、保健所が健康危機管理に関して地域の専門的技術的拠点として機能強化に努めたこと、指揮官である保健所長がそれぞれに医学や公衆衛生学の素養を備えた医師であるということが寄与していると認識しております。しかしながら、現状においては保健所の多くは所長 1 人が医師であり、全国で 1 割を超える保健所長が複数保健所を兼務している状況が長期間続き、早急な公衆衛生医師の確保が求められます。配置基準等の検討や社会医学系専門医制度の推進を含め、国をあげての公衆衛生医師の確保育成は喫緊の課題と認識しております。

さらに、保健所の健康危機管理機能強化には、平時から保健師等の医療専門職の増員に加え、事務職も含めた人員増強が必須であり、国から保健所設置自治体への強い働きかけと財政支援が望まれます。また、健康危機管理時の保健所体制強化に向けては、これまでの新型コロナウイルス感染症対応を参考にした、実践的で具体的な増員の基準、応援・派遣の受入、業務外部委託等に言及した保健所の体制整備に関するガイドライン等が必要です。

新型コロナウイルス感染症のとりわけ第 6 波においては、入院を要しないハイリスク感染者への対応や基礎疾患が悪化した陽性高齢者等の入院等で保健医療システムが逼迫しました。高齢者施設等ではマンパワーや体制がかなり貧弱な施設類型もあり、サービス利用者、施設入所者の感染防止及び感染拡大の防止に係る取組の強化、急性期を脱した退院患者の早期受け入れ体制の強化に関しての検討が必要です。

東南海・南海地震など甚大な被害が予測される災害に加え、近年は線状降水帯による豪雨被害、また、感染症も重なった複合災害など、災害時における健康危機管理対策は、保健所が各地域で常に準備しておくべき課題です。地域の災害時

健康危機管理体制は保健所が中心となって関係機関や団体と連携して強化してまいります。大規模災害を想定した備えでは災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の養成や情報共有のインフラ整備等の、人材育成と広域調整、基盤整備も重要です。

新型コロナウイルス感染症対応を行う中で明らかになったように、国際的にも保健所のデジタル化が遅れていることは明白です。最近の行政内情報セキュリティ強化もあり、保健所の努力だけではどうにもならない現状です。感染症以外の申請システム等を含め、多様な住民を対象にした保健活動や保健医療システムにおけるデジタルトランスフォーメーションの推進が必要です。

保健所は、住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる保健・医療・福祉が一体となった地域包括ケアの推進と健康危機管理の拠点として重要な役割を担っております。新型コロナウイルス感染症のような重大な健康危機管理事案が発生した場合に備えて、保健所のさらなる機能強化が必要と考えており、そのためには、平時の保健所機能の強化も検討が必要です。保健所や自治体のみでは対応困難な内容もありますことから、国に対する要望事項をとりまとめました。ご検討くださいますよう、よろしくお願いいたします。

令和4（2022）年6月

令和5（2023）年度 全国保健所長会の重点要望

1. 公衆衛生医師の確保と専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用
2. 保健所の人員配置の強化について
3. 新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた健康危機管理事態に対応できる保健所の体制整備
4. 新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた介護施設等における集団感染発生防止対策・発生時対応の強化等について
5. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に係る人材育成と複合災害等健康危機管理におけるICTの活用
6. ICTを用いた国際化にも対応する保健活動におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

【重点要望】

1. 公衆衛生医師の確保と専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用

(大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課)

(1) 今後の大規模な感染症流行や大規模自然災害の発生等を見据えた公衆衛生医師の確保及び育成について

今般の新型コロナウイルス感染症対策において、保健所や本庁に勤務する公衆衛生医師は、対策の最前線で昼夜を問わず感染拡大防止や患者対応業務に従事しており、その重要性については国民にあらためて広く認識されるべきである。

また、これまでも公衆衛生医師は全国的に多発する自然災害や新興感染症および集団感染事例や大規模食中毒に関する対応をはじめ、国民の健康増進全般を推進する役割を果たしてきたが、今後もその重要性は変わらない。特に、健康危機事象に対し、迅速な対応を可能とするのは、有用な情報や科学的な知見を対策に反映する医師としての素養がベースとなっている。

しかしながら、現状においては保健所の多くは所長 1 人のみが医師であり、さらには全国で 1 割を超える保健所長が複数保健所を兼務している状況が長期間続き、早急な公衆衛生医師の確保が極めて重要である。

全国保健所長会でも公衆衛生医師確保と育成に向けて、医学生や研修医、臨床医、関係学会への広報等について地域保健総合推進事業等による具体的な対策を発展的に進めているが、国においてもこれまで以上に公衆衛生医師の確保と育成に向けて一層の取り組みをお願いしたい。

(2) 公衆衛生医師配置の考え方や基準等の検討について

新型コロナウイルス感染症の対応では、これまでに経験したことのない患者急増に伴い、保健所の対応がその患者急増に伴う業務に対応できないという対応における「量的課題」を経験した。

これに対し、自治体における全庁的な対応とすることや IHEAT による支援、感染症対応保健師の増員計画等の対応がとられてきた。しかしながら、多くの保健所では保健所長が医師一人配置であるため、通常は医師でなければ行うことが難しい、医学的判断も含めた指揮調整の役割が極めて長期間に及び、且つ全国的な流行で相互の支援・受援体制も構築できなかったため、その業務を交代する人員もいないという課題も浮かび上がってきた。

今後の新たな健康危機事象に対応できる指揮調整体制を構築するため、将来保健所長となる人材の育成やキャリア形成も踏まえ、公衆衛生医師を一定人数育成確保しておくことが必要であり、このため各保健所に医師を複数配置する

など自治体における配置人数の考え方や基準等を示していただきたい。

(3) 公衆衛生医師の専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用について

社会医学系専門医については、平成 29 年 4 月から専攻医の登録が開始されており、研修プログラムは 2022 年 5 月 16 日現在、全都道府県で作成され、合計で指導医 2571 名、専門医 404 名、専攻医 382 名となるなど、本専門医制度が公衆衛生医師の確保と専門性の維持・向上のために重要な制度として定着してきており、指導医・専門医の更新を通じて公衆衛生医師の専門性を維持・向上していく必要がある。国としても、国立保健医療科学院、国立感染症研究所や国立国際医療研究センター等の国立研究機関が主催する保健所医師向けの研修について、社会医学系専門医協会の認定する講習会に位置づけ、更新単位の獲得に協力いただきたい。

また、令和 3 年度は本制度が始まってから初めての更新時期となった。大規模災害や今般のような大規模な感染症の流行があれば、第一線で対応に当たる保健所医師は更新のための研修会や講習会に参加することが難しくなる。対面だけでなくオンラインも併用するなど研修機会の確保に御配慮願いたい。

2. 保健所の人員配置の強化について

(大臣官房審議官／健康局健康課)

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、総務省より、都道府県等に対して保健所の恒常的な人員体制の強化として令和 4 年度までの 2 年間で約 900 人の保健師の増員をするために財政支援がなされているところである。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策では、保健師のみならず、保健所内の様々な職種が対応に当たっているが、絶対的な人員不足が課題となっている。人員不足は職員の疲弊を招き、メンタルヘルスの悪化につながっている。

新型コロナウイルス感染症への対応のみならず、今後生じる健康危機事象に保健所が的確に対応するために、保健師、看護師、薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の医療専門職と事務職の増員が着実に実施されるよう、都道府県に対する財政支援をお願いするとともに必要な調査やご指導をお願いしたい。

3. 新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた健康危機管理事態に対応できる保健所の体制整備

(大臣官房審議官、厚生科学課／健康局結核感染症課、新型インフルエンザ対策推進室)

（１）新型コロナウイルス感染対策に係る保健所の体制整備に関するガイドラインの作成について

新型コロナウイルス感染症の令和３年の夏期の流行（いわゆる第５波）や令和４年の１月頃からの流行（いわゆる第６波）においては、想定を上回る規模・スピードでの感染拡大が生じ、保健所組織外からの大量の応援が必要となったが、応援・動員の手順（誰がどのような状況になったら決定するのか）が明確でなかったことにより、人員確保を円滑に行うことが難しかった保健所もある。

このため、新型コロナウイルス感染症のフェーズごとの増員の基準等に言及した保健所の体制整備に関するガイドラインを作成していただきたい。併せて、内閣官房の「市町村行動計画作成の手引き」の中に市型保健所の体制整備の手順に関する記述を追加することをお願いしたい。

（２）新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しについて

コロナ禍での対応を踏まえ、今後、新型インフルエンザ等対策行動計画を改正していくことが予想される。この中で今後の保健所の機能強化のあり方を示していただきたい。また、国において速やかに行動計画の見直しを行うとともに、基本的な改正方針が決まり次第、速やかに各自治体に情報提供することをお願いしたい。

（３）今後の新興再感染症等の流行に備えるための保健所職員向け研修について

今後新興再興感染症等が流行したときに備え、今回のコロナ禍における各自治体の対応についてまとめ、その内容を踏まえた保健所職員等を対象とした研修会の開催をお願いしたい。

また、今般の新型コロナウイルス感染症対策において、感染症疫学の重要性が明らかとなった。しかしながら、十分に感染症疫学を理解し、実際の対策に役立てることができる人材の不足に悩む保健所も多い。

保健所職員のための感染症疫学の研修を結核と同様に国が地域ごとに実施していただきたい。

４．新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた介護施設等における集団感染発生防止対策・発生時対応の強化等について

（大臣官房審議官／健康局結核感染症課／老健局高齢者支援課）

（１）介護施設等における集団感染の発生防止について

高齢者施設の利用者は新型コロナウイルス等に感染した場合重症化リスクが

高い集団であり、介護・高齢者福祉等の公的サービスを提供する事業所、介護施設等においては集団感染の発生を防止すること、また発生した際に速やかに拡大防止策を講じることが重要である。

また、第8次介護保険事業（支援）計画において、事業者・施設開設者等には、「災害や感染症対策に係る体制整備」に取り組むことや、必要なサービスを継続的に提供するために、「災害や感染症に係る業務継続計画」の策定等が求められている。高齢者施設において集団感染が生じると、利用者のみならず従事者にも感染者が複数確認されることが少なくないため、事業者・施設開設者は日頃から感染者の発生を想定して業務継続体制を確保しておく必要がある。

国からも介護保険の保険者である市町村等に対して、事業者・施設開設者等が行う、サービス利用者、施設入所者の感染防止及び感染拡大の防止、有事に備えた業務継続に係る取組を支援するよう働きかけられたい。

（2）集団感染が発生した介護施設等の感染者に対する迅速な医療の提供について

介護施設等において新型コロナウイルス感染が確認された入所者等が、医療を受けるまでに時間を要することが課題となっている。オミクロン株が主流の第6波の感染者では発症から中等症Ⅱ以上に悪化するまでの期間が3日の者が最も多いことが報告されており、医療の遅れは救命に影響しうる。

介護施設等においては、感染防止及び感染拡大の防止に係る取組に加えて、平時より発生時の受診・往診等の診療体制についても嘱託医や協力医療機関等と申し合わせしておくなどするよう働きかけられたい。同時に、医療機関に対しても介護施設等に協力するよう働きかけられたい。

（3）入院協力医療機関退院患者の介護施設における受入について

新型コロナウイルス感染症では、退院基準を満たしたが廃用症候群を併発した高齢者等が、長い期間、入院協力医療機関に滞在することが課題となっている。

国の令和2年12月25日事務連絡「退院患者の介護施設における適切な受入等について」（令和3年3月5日一部改正）により、感染者等の退院患者の施設での受入について、退院基準を満たす場合には、介護施設において適切な受け入れを行うこととされており、介護保険の保険者である市町村等及び介護施設に対して、受け入れに関し更なる働きかけをされたい。

5. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に係る人材育成と複合災害等健康危機管理におけるICTの活用

（大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室）

(1) DHEAT 事務局と連携した研修の充実強化について

基礎編においては、全国 8 ブロックにおける養成研修が定着し、指導者を中心に自治体単位で研修を実施する仕組みが構築された。しかしながら、コロナ禍の影響もあり高度編の受講者数や開催頻度が減少しており、また基礎編と高度編のつながりが不明確で自治体単位での研修が必ずしも実施できず地域への還元につながりにくかった。

保健医療福祉活動チームの活動内容および公衆衛生面での支援体制が災害ごとに進歩し、災害対応における ICT の活用が進んできている状況のなか、令和 3 年度、基礎編はハイブリッド開催で 8 ブロックを東西に分けて年 2 回ずつ(計 4 回)、高度編は国立保健医療科学院で WEB 開催(年 2 回)のみとなり、各県から参加する職員も数名に限定されているため、災害対応の最新情報に触れ、医師のみならず多職種の人材を育成し、その技能を維持するには十分な機会があるとは言えない状況である。

新たに設置された DHEAT 事務局においては、基礎編と高度編 DHEAT 研修の各々の役割と相互の連続性を明確にするとともに、受講者が受講しやすく、実践的に地域へ還元ができるような研修の企画や開催回数の確保をお願いしたい。また、国においては、基礎編・高度編研修を受講した者による各自治体での研修が可能となるよう予算措置をお願いしたい。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症対策において、災害対策同様の組織マネジメントが必要であり、患者対応や疫学調査等で保健所間の支援も重要となっている。これらを踏まえて、災害時の保健所の健康危機管理を支援する災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の研修項目に感染症対策を追加し、DMATやIHEATの協力によるシミュレーション等を実践研修につなげるなど、各種の複合災害に備えた内容としていただきたい。

(2) 統括 DHEAT の育成について

災害時健康危機管理支援チーム活動要領について(健健発 0329 第1号 令和 4 年 3 月 29 日)には、保健医療調整本部の機能強化等のために統括 DHEAT(公衆衛生医師等)の配置が示されたところであるが、近年の大規模自然災害発生の頻度を勘案しすべての都道府県で統括 DHEAT が迅速に配置されるよう、国として人材の育成を積極的に図られたい。さらに、発災時早期から DHEAT 要請の要否の判断や DMAT 等との連携の構築の役割を果たす DHEAT 先遣隊の必要性を検討し、今後も適宜、活動要領の見直しをしていただきたい。

(3) DHEAT 資機材(情報通信機器)の標準化について

災害時には情報収集、分析評価の繰り返しにより、活動の方向性を決めていく

ことが必要である。また、現在、保健・医療・福祉の分野横断的な情報共有を図り、迅速な支援に結びつける D24H（災害時保健医療福祉活動支援システム）が稼働に向けて準備が進められている。DHEAT が自ら必要な情報を速やかに収集できるよう十分な情報通信機器の装備が必要であり、訓練時にも活用できるように予算措置をお願いしたい。

6. ICT を用いた国際化にも対応する保健活動におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

（大臣官房厚生科学課／健康局健康課地域保健室）

新型コロナウイルス感染症についても感染症対策を行った上で非接触かつ適時に保健活動を充実する必要がある。国際化とともに多様な住民を対象として今後も ICT が保健活動に不可欠なものとなっていくことから総務省等関係省庁と連携を図り、国民の個人情報保護の確保をしつつ、ICT が保健活動で情報把握・連絡調整等に有効に利活用できるよう、また各自治体で通信制限、情報の収集制限等の問題が生じないよう環境整備を推進していただくとともに、各自治体に対しツールの整備のみならず、インターネットリテラシーの意識啓発を行っていただきたい。

【一般要望】

1. 結核・感染症対策

(大臣官房審議官、厚生科学課／医政局地域医療計画課／健康局結核感染症課)

(1) 実地疫学専門家養成コース (FETP-J) での専門家の育成及び自治体の専門家確保等に対する支援について

実地疫学専門家養成コース (FETP-J) での専門家の育成については、研修が2年間のカリキュラムとなっており、期間が長いこと、また英語の講義などにより、FETP 研修に職員を派遣することが難しい都道府県も多い。実地疫学に係る人材を増やすためにも、自治体から派遣しやすい研修期間や研修内容とすることや新たなコースを設けることなどの検討をお願いしたい。

(2) 科学的根拠に基づく結核患者の管理について

保健所権限で行うこととされている結核治療終了者 (回復者) の治療終了後2年間の精密検査に関して、潜在性結核患者については、既に日本結核・非結核性抗酸菌症学会予防委員会の提言に基づいた結核感染症課長発出の技術的助言である健感発 0128 第2号により再発のおそれの著しい者のみに限定するとされている。活動性結核患者についても再発のおそれの著しい者や医療の管理下でない者のみに限定できるよう、日本結核・非結核性抗酸菌症学会や結核療法研究会等と連携して科学的手法に基づいて治療後の管理検診の効果に対する評価を行っていただきたい。また、再発事例を分析し、管理の対象とする場合の要因をお示しいただきたい。

(3) 出入国在留管理庁所管施設に収容されている結核患者に係る費用負担について

出入国在留管理庁の収容施設の収容者が結核の診断を受けた場合、保険の適応にないため、収容施設のある自治体が、多額の費用を全額負担している。

出入国在留管理庁の収容施設の収容者の疾病については、「被収容者処遇法」と同様の取り扱いとして、身柄を収容管理している法務省において医療を提供することとし、収容施設がある自治体に費用負担が生じないようお願いしたい。

(4) 高病原性鳥インフルエンザ及び他の家畜感染症等に関する防疫従事者等の健康調査について

全国的に高病原性鳥インフルエンザが発生しており、ヒトへの感染も危ぶまれている。発生自治体では保健所等で防疫従事者等への健康調査を実施している。また未発生の自治体においては防疫訓練を実施している。しかしながら自体によって健康調査の内容にばらつきがあり現場での対応に混乱が生じる可能性

があるため、これまでの知見等をふまえ、健康調査内容について、農林水産省と協議の上、具体的方針（マニュアル等）を明示していただきたい。

また予防内服については、副作用によって中断する人も多く、適切な防護具を着用していた者に対し内服を継続するよう説明・説得することは困難なこともあるため、これまでの発生時の対応を取りまとめ、エビデンスも含め予防内服の必要性について再度適切に明示をしていただきたい。

（５）感染症法に基づく医療費や患者移送費の費用負担について

感染症法に基づく医療費や患者移送費について、管内に感染症指定医療機関や国際空港のある自治体では、当該自治体の住民以外が対象となることも多く、それらに関する費用負担が発生している。感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱の改正をお願いしたい。

2. 精神保健福祉対策

（大臣官房審議官／社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課）

（１）精神医療が必要な患者の受診支援（移送）について

23条通報を受けて調査をした結果、措置診察は不要となったものの精神科受診が必要な患者が多くみられる。しかしながら、高齢化、独居者、生活保護者等の理由で、自力で受診できないケースも多く、対応に苦慮するケースがみられる。これらのケースを適切に精神科医療につなげられるよう移送を行うためのルール化を検討していただきたい。また、23条通報後に関わらず、独り暮らしなど通常の受診支援（47条第2項）を行っても、自力で受診できない場合の対応についても検討をお願いしたい。

（２）精神保健福祉法第22条の条文について

精神保健福祉法第22条では、「精神障害者又は、その疑いのある者を知った者は、誰でも、その者について指定医の診察及び必要な保護を都道府県知事に申請することができる」とある。この条文が一般人によって、「その症状、程度の如何を問わず、精神障害者又は、その疑いのある者全てが本条文による通報の対象となる」と解されることにより、保健所での対応に苦慮するケースがある。

本条文に「精神障害者や疑いのある者のうち自傷他害のある者」の制限を加え、「精神障害のために自身を傷つけ又は、他人に害を及ぼすおそれがあると認められる精神障害者又はその疑いのある者を知ったものは、誰でも、その者について指定医の診察及び必要な保護を都道府県知事に申請することができる」としていただきたい。

(3) 措置診察体制の標準化について

措置診察を入院医療機関とは別の2医療機関（入院を受け入れる医療機関とは別の医療機関）の精神保健指定医が、保護されている機関（警察署等）において、独立して診察をするという、措置診察体制を確保できるように、全国の都道府県への指導の徹底をいただきたい。

(4) 精神保健指定医の措置入院制度の理解のための研修の実施について

都道府県知事の権限で、精神保健診察を実施するか判断を行い、依頼を受けた精神保健指定医が診察を行うことで、行政機関と専門医の独立した判断で、精神障害者の人権が守られていることへの理解が、一部の精神保健指定医に理解されていない場合がある。入院後病院内で自傷他害行為がないにもかかわらず、入院前の情報に基づいて、措置入院処遇が必要であるというような意見を警察や保健所に強硬に述べる精神保健指定医が存在することから、警察、保健所、精神保健指定医の連携は必要であるが、独立した判断を行うことが人権上必要であることを指定医研修等で十分お伝えいただきたい。

(5) 精神医療審査会の実効性の担保について

入院処遇等の患者からの不服申し立てに対しての医療審査会の処遇変更の判断は非常にまれで、患者の権利擁護の機能を十分に果たしているとは言いがたい現状である。審査会の委員構成が精神科病院の医師が過半数を占めている協議体が多いことから、審査会の委員の過半数が精神科病院の医師以外となるように、国からの指導を行っていただきたい。

(6) 精神保健福祉法 23 条通報の適切な運用について

平成 30 年に「措置入院の運用に関するガイドライン」が出されているが、依然として保安処分的な意味合いで警察から措置入院や措置診察を迫られる経験を有する保健所がある。

当該ガイドラインについて省庁間での認識の共有をお願いしたい。

3. 医療安全対策

（大臣官房審議官／医政局地域医療計画課、医事課）

医療監視員の全国統一の研修の導入について

医療法第 25 条第 1 項に基づく立入検査は、検査する職員が医療法及び関係法令の知識を熟知した上で、病院等の施設管理、医薬品等の管理体制、放射性物質管理など多岐に亘る項目を検査することになっている。年々高度化する医療分野で検査を行う側の保健所職員についてその資質の向上が求められており、

その向上に努めているものの保健所によって立入検査時の指導のレベルが異なるなどの指摘もある。そこで、保健所職員が立入検査に資する最新の医療安全等に関する知識を習得するとともに、立入検査時の指導を全国で標準化するため、保健所職員等を対象とした、国立保健医療科学院等での短期研修等、実効性のある立入検査とするための研修の開催をお願いしたい。

4. 口腔衛生の推進

(大臣官房審議官／医政局歯科保健課)

歯周病は、糖尿病、狭心症、心筋梗塞や脳血管疾患など全身疾患に大きく影響を与えており、妊娠中の重度の歯周病は、早産や低出生体重児との関わりも深いと言われている。歯周病予防のため、若い時期からの切れ目ない歯科健診や歯科疾患リスクの高い妊産婦の歯科検診の機会を増やすため、健康増進法に基づく歯周病検診の対象年齢を引き下げるとともに妊産婦を加え、検診対象を拡大することをお願いしたい。

5. 難病対策

(大臣官房審議官／健康局難病対策課)

特定医療費（指定難病）支給認定事務の省力化について

特定医療費（指定難病）支給認定事務は多大な事務量であり、事務簡略化、正確性向上のため臨床調査個人票についてデータ登録におけるオンライン化を早急に進め、指定医療機関と保健所や地域の医療機関との情報交換により対象者に対して円滑な支援が出来るよう体制整備していただきたい。

令和 6（2024）年度

保健所行政の施策及び予算に関する要望書

令和 5 年 3 月

全国保健所長会

《 目次 》

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

I. 健康危機管理

A) 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた感染症対策の強化等

- (1) 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた改正感染症法の施行
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- (2) 感染症対応における確実な医療の提供と医療連携体制・・・・・・・・・・3
- (3) 入院医療機関や高齢者施設等における感染症危機管理能力の向上・3
- (4) 今後の新興再興感染症等の流行に備えるための普及啓発、研修等・4
- (5) 結核対策の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- (6) 予防接種の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- (7) 感染症対応におけるDXの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

B) 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に係る人材育成と複合災害等健康危機管理におけるICTの活用

- (1) DHEAT事務局と連携した研修の充実強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- (2) 統括DHEATの育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- (3) DHEAT資機材（情報通信機器）の標準化・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

C) 医療安全対策

立入検査に従事する職員の質的担保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

II. 地域保健の充実強化

A) 精神保健福祉対策

精神保健福祉法第23～25条の通報にかかる保健所の執務体制の充実・・6

B) 歯科保健

健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業の対象者の拡大・・・・・・・・7

C) ICTを用いた国際化にも対応する保健活動におけるDXの推進・・・・・・・・7

III. 人材確保・育成

A) 公衆衛生医師の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

B) 保健所職員の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

C) 保健所職員の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

D) 公衆衛生医師の専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用・・9

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方

全国保健所長会 会長

内田 勝彦（大分県東部保健所長）

保健所行政の推進に対し、格別のご高配、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。全国保健所長会では、令和6（2024）年度保健所行政の施策や予算につき次のとおり要望をとりまとめましたので、特段のご配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

大規模流行する新興感染症に対する現行の感染症法や新型インフルエンザ等対策特別措置法の課題が明らかになり、今後の法改正等に対し本会としても地域の保健医療行政を担当する立場から積極的に意見を述べていきたいと考えております。まず、このような感染症に対応できる確実な医療提供や医療連携体制の確保が必要です。新型コロナウイルス感染症では脆弱な医療提供体制や医療連携体制を補う役割が保健所に求められ、そのために保健所が本来担うべき感染拡大防止対策に注力できない状況が生じました。次に、療養型医療施設、高齢者施設等における感染症危機管理能力の向上が必要です。このような施設での集団感染では多くの死亡者が発生することが経験されました。今後の新興感染症対策を見据えご検討のほどよろしくお願いいたします。

大規模災害への健康危機管理対策は国のご指導により体制整備が大きく進みました。特に DHEAT 事務局の設置につきましては本会の念願でもあり深く感謝申し上げます。今後は、各自治体の体制を平準化するため、研修の充実や統括 DHEAT の育成等が必要と考えており、引き続きご支援いただきますようお願いいたします。

地域保健の充実強化に向け、課題となっている精神保健福祉法に基づく措置入院の執務体制の充実、歯周病検診の充実、医療 DX の推進と連携した保健活動の DX 化につき、引き続きご理解のうえ推進していただきますようお願いいたします。

保健所の機能強化には人材の確保育成は不可欠です。公衆衛生医師及び保健所職員の確保・育成にこれまで以上にご支援いただきますようお願いいたします。

なお、本年の要望書につきましては、これまでの重点要望と一般要望の二本立てにしていた形式を廃し、重点化しスリム化しております。また、要望書の提出時期がこれまでのように6月以降では国の予算編成に間に合わないとのことご指摘により、本年から前倒しし3月の提出とさせていただきます。

保健所は、地域保健の充実及び健康危機管理の拠点として重要な役割を担っております。その機能充実のため、国に対する要望事項を取りまとめました。ご検討くださいますよう、よろしくお願いいたします。

令和5（2023）年3月

I. 健康危機管理

A) 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた感染症対策の強化等

【大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室、結核感染症課、新型インフルエンザ対策推進室／医政局地域医療計画課／社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課／老健局高齢者支援課】

(1) 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた改正感染症法の施行

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた改正感染症法が、今後順次施行される。この中で、科学的かつ継続可能な防疫措置と人権上の配慮、そして社会・経済、文化・教育活動等の維持も考慮した、柔軟かつ迅速性のある対応と、今後の保健所の機能強化のあり方を示していただきたい。国において速やかに予防計画等の見直しを行うとともに、基本的な改正方針が決まり次第、速やかに各自治体に情報提供することをお願いしたい。

新興感染症の発生時、消退時に的確に措置の改変が行えるよう、新型インフルエンザ等対策特別措置法において対象となる感染症の定義について、単純に季節性インフルエンザと比較するのではなく、国民生活及び国民経済に影響を及ぼす病原性、感染性についての定義を明確にして頂くよう内閣官房に働きかけていただきたい。

(2) 感染症対応における確実な医療の提供と医療連携体制

感染症法に基づく医療提供体制の確保について、病床や外来医療の確保等に関するガイドライン等を示していただきたい。初動対応等を行う協定締結医療機関において、平時からの施設、設備、人材確保等の体制整備に係る財政措置についても示していただきたい。

また、入院医療は要さないものの家庭内での感染管理が困難で、軽微な医療処置を必要とする感染者が多く発生する状況に対応するために、宿泊療養、療養型施設等で、必要に応じて医療を受けながら療養を行う体制を構築しておく必要があり、連携する医療機関を確保するための法的な仕組みを検討していただきたい。

また、患者が多数発生する感染症の場合の入院勧告、入院調整、入院公費負担の事務等の業務は、保健所のみならず効率的に行われるよう都道府県が一元的管理する体制を制度化していただきたい。

さらに、かかりつけ医制度の在り方、新興感染症発生時における病診連携体制の在り方など改正感染症法に基づく協定が実効性あるものとなるよう、健康危機管理における抜本的な医療体制の再構築をご検討いただきたい。

(3) 入院医療機関や高齢者施設等における感染症危機管理能力の向上

新型コロナウイルス感染症においては入院医療機関や高齢者施設等における集団感染が多発している。特に医療機関では療養病床、高齢者施設等では有料老人ホームやサービス付高齢者住宅、グループホームなどで、感染症対策のノウハウが不十分なことで感染が広がりやすく、職員間でも広がることから瞬く間に業務継続困難にも陥

り、また感染者が探知されてもかかりつけ医や嘱託医から診療の協力を得られない場合が続出した。死亡者のうち病棟内や施設内の集団感染に起因する割合は地域によっては7割に上り、対策は急務である。

医療機関においては令和4年4月より感染対策向上加算等が導入され、高齢者施設においては介護保険事業計画において令和6年から業務継続計画（BCP）の策定が義務づけられたが、これらが着実に推進されるとともに、感染対応能力の向上のみならず、危機管理能力の強化、有事における医療と介護の実質的な連携が進むようお願いしたい。

（４）今後の新興再興感染症等の流行に備えるための普及啓発、研修等

新興再興感染症等の発生、流行に備え、国民に広く感染症対策に関する普及啓発を行い、また自治体を実施する普及啓発活動への医療人材派遣、財政支援等を検討していただきたい。また、学校教育等においても適正に実施されるよう、関係省庁への働きかけをお願いしたい。

新型コロナウイルス感染症への各自治体の対応についてまとめ、その内容を踏まえた医療機関、研究機関、保健所職員等地域における対策の連携を担うマンパワーを対象とした研修会を開催し、地域におけるサージキャパシティ（緊急時対応可能能力）の強化をお願いしたい。併せて、保健所職員のための感染症疫学の研修を結核と同様に国が地域ごとに実施していただきたい。

（５）結核対策の強化

結核対策について、低まん延国入りしたことを踏まえた、より効果的、効率的な対策の検討を進めていただきたい。

現在の「結核に関する特定感染症予防指針」には外国人結核対策が含まれていないが、外国人労働者及び日本語学校等に通う外国人の結核が多く発見され問題となっている。治療を完遂させるための保健所の業務には、言葉の壁や経済的理由による治療の中断、転居先が不明となり観察中断に至るなど、多くの時間と労力を要す場合が多く、治療中断や観察中断に対して法的規制がないことも課題である。対策の漏れや遅れにより集団感染につながることから、法的対応強化の可能性について検討いただきたい。

また、入国前スクリーニング体制構築の加速化や、入国後の居住地における検診の枠組みの構築について、早急に検討していただきたい。

（６）予防接種の推進

予防接種に関する正しい知識の普及啓発を行い、また自治体を実施する普及啓発活動への医療人材派遣、財政支援等を検討していただきたい。現在、任意接種となっている予防接種（おたふくかぜ、带状疱疹等）について、科学的根拠に基づき予防接種法に基づく定期の予防接種への位置付けを検討していただきたい。新型コロナウイルス

スワクチンのような新臨時接種が行われる際にも、市町村への過度な負担にならないよう恒常的な接種制度を構築していただきたい。

(7) 感染症対応における DX の推進

新興・再興感染症等において、発生初期には感染症対策を行った上で非接触かつ適時に保健活動を充実する必要がある。保健所の疫学調査活動および患者支援業務が効率的効果的に実施できるよう、現行の NESID や HER-SYS 機能を改良した統合的感染症情報管理システムを構築していただきたい。

＜要望Ⅰ-B)- (3)、Ⅱ-C)も参照＞

B) 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) に係る人材育成と複合災害等健康危機管理における ICT の活用

【大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室】

(1) DHEAT 事務局と連携した研修の充実強化

新たに設置された DHEAT 事務局機能と人員配置を強化し、基礎編と高度編 DHEAT 研修の各々の役割と相互の連続性を明確にするなど段階的に DHEAT の専門性を取得するよう、受講者が受講しやすく、実践的に地域へ還元ができるような研修の企画や開催回数の確保をお願いしたい。また、国においては、各種研修を受講した者による各自治体が企画する研修が実施可能となるよう予算措置をお願いしたい。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症対策において、災害対策同様の組織マネジメントが必要であり、患者対応や疫学調査等で保健所間の支援も重要となっている。これらを踏まえて、災害時の保健所の健康危機管理を支援する災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の研修項目に感染症対策を追加し、DMAT や IHEAT の協力によるシミュレーション等を実践研修につなげるなど、各種の複合災害に備えた内容としていただきたい。

(2) 統括 DHEAT の育成

「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」(健健発 0329 第1号 令和4年3月29日)には、保健医療調整本部の機能強化等のために統括 DHEAT (公衆衛生医師等)の配置が示されたところであるが、近年の大規模自然災害発生の頻度を勘案しすべての都道府県で統括 DHEAT が迅速に配置されるよう、国として人材の育成を積極的に図られたい。さらに、発災時早期から DHEAT 要請の要否の判断や DMAT 等との連携の構築の役割を果たす DHEAT 先遣隊の必要性を検討し、今後も適宜、活動要領の見直しをしていただきたい。

(3) DHEAT 資機材 (情報通信機器) の標準化

災害時には情報収集と分析評価の繰り返しにより、活動の方向性を決めていくことが必要である。また現在、保健・医療・福祉の分野横断的な情報共有を図り、迅速な

支援に結びつける D24H(災害時保健医療福祉活動支援システム)が稼働に向けて準備が進められている。DHEAT が自ら必要な情報を速やかに収集できるよう十分な情報通信機器の装備が必要であり、訓練時にも活用できるよう予算措置をお願いしたい。

＜要望Ⅰ-A)-(7)、Ⅱ-C)も参照＞

C) 医療安全対策

【大臣官房審議官／医政局地域医療計画課、医事課】

立入検査に従事する職員の質的担保

医療法第 25 条第 1 項に基づく立入検査は、検査員が医療法その他関連法令の知識を熟知した上で、病院等の施設管理、医薬品等の管理体制、放射性物質管理など多岐にわたる項目を検査する。年々高度化する医療分野で検査を行う側の保健所職員についてその資質向上が求められており、これに努めているが保健所によって指導のレベルが異なる等の指摘もある。

保健所職員が立入検査に資する最新の医療安全等に関する知識を習得するとともに、立入検査時の指導の標準化をはかるため、国立保健医療科学院等での短期研修など、実効性のある研修の開催を検討していただきたい。

Ⅱ. 地域保健の充実強化

A) 精神保健福祉対策

【大臣官房審議官／社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課】

精神保健福祉法第 23～25 条の通報にかかる保健所の執務体制の充実

通報対応においては、保健所の専門職や診察を行う精神保健指定医 2 名の確保が必要であるが、地域によっては人的資源の確保に困難を来している場合が多く、この傾向は夜間休日に顕著である。また、通報案件において、個人情報保護等の理由により、通報機関や基礎自治体（市町村）等からの保健所調査に対する協力が得られなかったり、診察不要、措置不要となった場合の行政判断・措置に対して通報機関から十分な理解や協力が得られなかったりする場合がある。国の主導により、法の趣旨の理解を広めることや、保健所調査を含めた措置診察への理解と適切な協力が必要である。以下の(ア)～(ウ)について十分に検討をしていただきたい。

(ア) 夜間、休日における精神保健福祉（一定要件を満たす）専門職配置の法定化（定員化による確保）

(イ) 措置診察を行う精神保健指定医の確保及び措置入院受け入れ医療機関確保に向けた財政及び人材確保措置

(ウ) 警察・検察などの通報機関の職員を対象とした精神医学、地域精神保健福祉、精神保健福祉法の運用、法運用における人権上の配慮などに関する法定義務研修（国が主導して統一的な内容によって実施）の創設と全国統一基準の作成および中央省庁における連携強化

B) 歯科保健

【大臣官房審議官／医政局歯科保健課】

健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業の対象者の拡大

歯周病を予防し口腔の健康を保持・増進することは、質の高い生活を営む上で重要な役割を果たしており、また、歯科疾患の早期発見により、糖尿病、狭心症、心筋梗塞や脳血管疾患などの全身疾患のリスクを低減させ、妊娠中の歯周病予防で低出生体重児のリスクを下げることができる。

このためには定期的な歯科健診が有効であるが、妊婦における健診は地方単独事業で行われており、都道府県あるいは市町村により取組の格差が見られる。健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業の対象に妊婦を加え、地方交付税措置を実施していただきたい。

C) ICT を用いた国際化にも対応する保健活動における DX の推進

【大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室】

総務省により、地方自治体の DX 推進が図られ、全国各地、種々な分野で取組が行われている。また、厚生労働省での「医療 DX 令和ビジョン 2030」においては、医療 DX の推進により、医療の効率化を目指している。しかし、新型コロナウイルス感染症対応においては、ICT の活用が不十分であり、システム整備も後手に回っている。加えて、入院勧告、公費負担や就業制限措置においても、担当者のパソコンで手作業にて行われているのが実際であり、事務処理が大きく遅延している実態がある。保健所現場における DX の促進について、LG-WAN や VPN を用いたインターネットによる（感染症、精神など行政外も利用するシステムの場合）クラウドシステムの開発導入等、ハード面及びソフト面の整備を図っていただきたい。整備を希望する業務を以下に列挙する。

- (ア) 感染症法における届出、入院勧告、公費負担、就業制限措置等
- (イ) 結核登録票や精神、難病等の各種相談記録など、作成に時間を要する記録類
- (ウ) 精神保健福祉法に基づく医療保護入院・措置入院の定期病状報告や入退院届
- (エ) 保健事業活動報告、衛生行政報告例等の作成
- (オ) 地域保健データヘルス計画支援を行うための情報解析

なお、上記(ア)～(オ)を含め、保健・医療・福祉分野の業務と活用を総合的に行えるシステムの開発も考慮していただきたい。

国際化とともに多様な住民を対象として今後も ICT が保健活動に不可欠なものとなっていくことから総務省等関係省庁と連携を図り、国民の個人情報保護の確保をしつつ、ICT が保健活動で情報把握・連絡調整等に有効に利活用できるよう、また各自治体で通信制限、情報の収集制限等の問題が生じないように環境整備を推進していただくとともに、各自治体に対しツールの整備のみならず、インターネットリテラシーの意識啓発を行っていただきたい。

<要望 I-A)-(7)、I-B)-(3) も参照>

Ⅲ. 人材確保・育成

A) 公衆衛生医師の確保

【大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室】

今般の新型コロナウイルス感染症対策において、保健所や本庁に勤務する公衆衛生医師は、対策の最前線で昼夜を問わず感染拡大防止や患者対応業務に従事しており、その重要性について国民にあらためて広く認識されたところである。

しかし、保健所の多くは所長1人のみが医師であり、さらに全国で1割を超える保健所長が複数保健所を兼務している状況が長期間続いており、行政医師の不足は深刻である。また、新型コロナウイルス感染症対応では、土日勤務が発生し、交代できる公衆衛生医師がおらず、連続した超過勤務となることが常態化するなど、勤務環境は過酷である。

そのため、兼務保健所の解消、勤務環境の改善、さらに将来、保健所長となる人材の育成やキャリア形成も踏まえ、公衆衛生医師を一定人数育成確保しておくことが必要であるので、各保健所に医師を複数配置するなどの、配置人数についての考え方や基準等について示していただきたい。

B) 保健所職員の確保

【大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室】

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、総務省より都道府県に対して保健所の恒常的な人員体制の強化として、令和5年度までの2年間で約900人の保健師を増員するための財政支援がなされているが、正規職員の増員には至らず、事務職や会計年度職員、派遣職で賄っているのが現状である。

また、平成30年度から医療計画・障害福祉計画の改正に伴い、精神障害分野においても地域包括ケアシステムへの保健所の参画が明記された。精神の地域包括ケアシステムを構築するには、保健所が連携調整の主体となることが必要で、精神保健福祉士等の人材の確保が喫緊の課題である。

令和5年度には保健師約450名に加え、保健所及び地方衛生研究所の職員それぞれ約150名についても措置財政支援がなされているが、これが確実に正規の保健師、看護師、薬剤師、獣医師、臨床検査技師、精神保健福祉士等の保健医療福祉専門職と事務員の増員につながるよう、都道府県等に対して必要な調査やご指導をお願いしたい。

C) 保健所職員の育成

【大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室】

国立保健医療科学院等における保健所医療系技術職職員（保健師、診療放射線技師及び臨床検査技師等）の研修を充実して欲しい。

現在の保健所医療系技術職職員の年齢構成は、中堅の職員（30代半ばから40代）が少なく、年齢構成が偏在している状況が見られる。このことは、若手の職員

(新規採用から3～4年まで)に対して、経験に基づく人材育成がしにくい状況を生み出している。このような状況を改善する方策として、各年齢層に応じた経験に即した研修やキャリアデザインにつながるような研修(研修の機会の増加と内容の検討)が必要である。

さらに、このような国立保健医療科学院や国立感染症研究所などが実施する長期研修に、自治体から医師や保健師が参加できるよう、自治体に働きかけるとともに、財政的な支援をお願いしたい。

D) 公衆衛生医師の専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用

【大臣官房審議官、厚生科学課／健康局健康課地域保健室】

社会医学系専門医については、平成29年4月から専攻医の登録が開始されており、研修プログラムは全都道府県で作成され、2022年12月28日現在、合計で指導医2555名、専門医454名、専攻医471名となっている。

専門医は医師にとって魅力的な資格であるため、公衆衛生医師獲得のための重要な制度である。公衆衛生行政に入職した医師にとって専攻医になり、研修を通して公衆衛生医師としての資質を獲得するとともに、指導医・専門医はその更新を通じて専門性を維持・向上していくための重要な制度として定着してきている。

そのため、国としても、国立保健医療科学院、国立感染症研究所や国立国際医療研究センター等の国立研究機関が主催する保健所医師向けの研修について、社会医学系専門医協会の認定する講習会に位置づけるとともに、研修の機会を増やすなど更新単位の取得に協力いただきたい。

また、今般のような大規模な感染症の流行があれば、第一線で対応に当たる保健所医師は専門医更新のために、現地開催の研修会や講習会に参加することが難しくなるため、ハイブリッドまたはオンラインで開催するなど研修機会の確保に御配慮願いたい。

令和 4 年度 保健所連携推進会議 日程一覧

ブロック	令和 4 年度		
	全国保健所長会 保健所連携推進会議		企画担当者
	期 日	場 所	
北海道	8月30日(火) 10:00-14:00	北海道(オンライン開催)	高垣 正計(北海道釧路保健所長)
東北	6月23日(木) 11:00-16:00	福島県(オンライン開催)	加藤 清司(福島県県北保健所長)
関東甲信越静	12月14日(水) 13:00-17:00	静岡県(オンライン開催)	伊藤 正仁(静岡県熱海保健所長) 田中 一成(静岡市保健所長)
東京	12月22日(木) 13:00-17:15	AP東京八重洲(ハイブリッド開催)	杉下 由行(墨田区保健所長) 向山 晴子(世田谷区世田谷保健所長) 田口 健(東京都島しょ保健所長)
東海北陸	7月28日(木) 13:00-17:00	じばさん三重(ハイブリッド開催)	林 宣男(三重県津保健所長)
近畿	11月30日(水) 13:00-16:30	京都府(オンライン開催)	池田 雄史(京都市保健所長)
中四国	11月11日(金) 11:00-17:00	鳥取県(オンライン開催)	藤井 秀樹(鳥取県米子保健所長)
九州	9月7日(水) 13:30-18:00	佐賀県(オンライン開催)	坂本 龍彦(佐賀県佐賀中部保健所長)

令和4年度 全国保健所長会研修会 プログラム

「保健所の職場環境を整える（「働く」をより良いものにする。）」

日 時：令和5年1月25日（水）13時開始 開催方法：オンライン

主催者運営事務局：AP 東京八重洲 12階

時間	内容・講師（敬称略）
13:00～13:05	開会・オリエンテーション 総合司会 全国保健所長会 常務理事（研修担当） 武智浩之
13:05～13:15	開会あいさつ 全国保健所長会 会長 内田勝彦 厚生労働省 健康局長 佐原康之（代理）健康課長 佐々木孝治
13:15～15:50	テーマ：働きがいと働きやすさを、組織と自分で作る、見出す [座長] 全国保健所長会 副会長 白井千香 副常務理事（研修担当） 藤井史敏
(13:15～13:20)	● インTRODクシヨン （座長）
(13:20～13:50)	● 感染症法等の改正を踏まえた保健所体制強化について 厚労省健康局 健康課保健指導室 室長 五十嵐久美子
(13:50～14:30)	● 保健所の職場環境を整える方策、心理的安全性の高い職場をつくる 産業医科大学 産業生態科学研究所 災害産業保健センター 教授 立石清一郎
(14:30～15:10)	● 働きがいを持って、働きやすい職場のためのコミュニケーション ー非言語情報の大切さー オフィス Esteem 医師 本間季里
(15:10～15:20)	● 保健所長へのメッセージ 全国保健所長会 会長 内田勝彦
(15:20～15:50)	● 総合討論
15:50～16:00	休憩
16:00～17:00	全国保健所長会 社会医学系専門医協会 指導医講習会 [座長] 全国保健所長会公衆衛生医師の確保と育成委員会 委員長 山本長史 [講師] 山形県健康福祉部 医療統括監 阿彦忠之 山形県最上保健所 所長 鈴木恵美子
17:00～17:05	閉会あいさつ 全国保健所長会 副会長 清古愛弓

* 研修会の内容、講師、時間は変更することがあります。

* 全国保健所長会研修会参加で社会医学系専門医協会の選択項目の研修会としてK-2単位を発行します。

* 指導医講習会受講で社会医学系専門医協会の必須項目の指導医講習会としてK-1単位を発行します。

令和4年度 収入支出決算（案）（前年度決算比較）

令和5年4月1日

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和3年度決算額	令和4年度決算額	増減額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,050,000	7,020,000	-30,000	@15,000×468
諸 収 入	63,058	65,062	2,004	
受取利息等	58	62	4	利息(8/22¥33, 2/20¥29)、 R4：午後からハイブリット（研究事業報告、 0 会員協議開催）
総会負担金	0	0	0	
受講料等	63,000	65,000	2,000	
繰 入 金	0	0	0	
前年度繰越金	3,558,714	4,685,501	1,126,787	
計	10,671,772	11,770,563	1,098,791	
[支出の部]				
事 業 費	890,683	1,077,942	187,259	
研 修 会 費	313,910	400,754	86,844	
調 査 研 究 費	83,980	118,795	34,815	委員会調査費等
資 料 作 成 費	80,920	99,770	18,850	要望書等
情 報 管 理 費	343,233	389,983	46,750	ホームページ管理費等
メーリングリスト関係費	68,640	68,640	0	メーリングリスト
旅 費	0	0	0	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	0	1,244,039	1,244,039	
会 場 費	0	1,198,423	1,198,423	会場借上げ費（委託代）
総 会 会 議 費	0	0	0	出席者名簿、事業報告、総会資料、会員協 議、厚労省資料等
印 刷 費	0	0	0	
通 信 費	0	1,560	1,560	宅急便、切手代
消 耗 品 費	0	14,290	14,290	お茶、垂れ幕等
議 事 録 作 成 費	0	0	0	
旅 費	0	28,336	28,336	講師・事務局旅費
雑 費	0	1,430	1,430	振込手数料、振替手数料
表 彰 費	313,020	314,063	1,043	
会 場 費	0	0	0	
記 念 品 費	198,000	200,200	2,200	
記 念 写 真 費	0	0	0	
印 刷 費	41,140	44,242	3,102	会長表彰状、推戴状、受賞者名簿
通 信 費	57,330	43,990	-13,340	記念品発送代等
消 耗 品 費	16,550	24,751	8,201	丸筒、記念品送付段ボール代
雑 費	0	880	880	振替手数料
会 議 費	0	614,430	614,430	
理 事 会 費	0	614,430	614,430	
委 員 会 費	0	0	0	
地域ブロック・部会活動費	488,000	487,000	-1,000	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	日本公衆衛生協会
需 用 費	294,568	294,675	107	
使 用 料	0	0	0	会議室使用料
通 信 費	173,133	208,171	35,038	郵便料・電話料
消 耗 品 費	31,900	38,005	6,105	封筒等
雑 費	89,535	48,499	-41,036	慶弔費、名刺等
予 備 費	0	0	0	
繰 出 金	500,000	500,000	0	周年事業積立金
支 出 合 計	5,986,271	8,032,149	2,045,878	
次年度繰越金	4,685,501	3,738,414	-947,087	

令和4年度 収入支出決算（案）（予算比較）

令和5年4月1日

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	増減額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,050,000	7,020,000	-30,000	@15,000×468
諸 収 入	11,000	65,062	54,062	
受取利息等	1,000	58	-942	利息(8/22¥33, 2/20¥29)、 R4：午後からハイブリット（研究事業報告、 会員協議開催）
総会負担金	0	0	0	
受講料等	10,000	65,000	55,000	
繰 入 金	0	0	0	
前 年 度 繰 越 金	3,558,714	4,685,501	1,126,787	
計	10,619,714	11,770,563	1,150,849	
[支出の部]				
事 業 費	1,768,000	1,077,942	-690,058	
研 修 会 費	400,000	400,754	754	
調 査 研 究 費	400,000	118,795	-281,205	委員会調査費等
資 料 作 成 費	500,000	99,770	-400,230	要望書等
情 報 管 理 費	350,000	68,640	-281,360	ホームページ管理費等
メーリングリスト関係費	68,000	0	-68,000	メーリングリスト
旅 費	50,000	0	-50,000	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	500,000	1,244,039	744,039	
会 場 費	0	1,198,423	1,198,423	会場借上げ費（委託代）
総 会 会 議 費	0	0	0	
印 刷 費	300,000	0	-300,000	出席者名簿、事業報告、総会資料、会員協 議、厚労省資料等
通 信 費	50,000	1,560	-48,440	宅急便、切手代
消 耗 品 費	100,000	14,290	-85,710	お茶、垂れ幕等
議 事 録 作 成 費	0	0	0	
旅 費	0	28,336	28,336	講師・事務局旅費
雑 費	50,000	1,430	-48,570	振込手数料、振替手数料
表 彰 費	625,000	314,063	-310,937	
会 場 費	100,000	0	-100,000	
記 念 品 費	220,000	200,200	-19,800	
記 念 写 真 費	82,500	0	-82,500	
印 刷 費	50,000	44,242	-5,758	会長表彰状、推戴状、受賞者名簿
通 信 費	70,000	43,990	-26,010	記念品発送代等
消 耗 品 費	80,000	24,751	-55,249	丸筒、記念品送付段ボール代
雑 費	22,500	880	-21,620	振替手数料
会 議 費	40,000	614,430	574,430	
理 事 会 費	30,000	614,430	584,430	
委 員 会 費	10,000	0	-10,000	
地域ブロック・部会活動費	488,000	487,000	-1,000	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	日本公衆衛生協会
需 用 費	320,000	294,675	-25,325	
使 用 料	10,000	0	-10,000	会議室使用料
通 信 費	250,000	208,171	-41,829	郵便料・電話料
消 耗 品 費	30,000	38,005	8,005	封筒等
雑 費	30,000	48,499	18,499	慶弔費、名刺等
予 備 費	2,878,714	0	-2,878,714	
繰 出 金	500,000	500,000	0	周年事業積立金
支 出 合 計	10,619,714	8,032,149	-2,587,565	
次 年 度 繰 越 金	0	3,738,414	3,738,414	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

科 目	令和4年度当初予算額	令和4年度決算額	比較増減額	備 考
[収入の部]				
繰越金	1,332,293	1,332,305	12	
繰入金	0	0	0	
諸収入	1,000	12	-988	利息
計	1,333,293	1,332,317	-976	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	1,333,293	1,332,317	-976	
計	1,333,293	1,332,317	-976	

2. 特別会計の部
周年事業積立金

単位：円

科 目	令和4年度当初予算額	令和4年度決算額	比較増減額	備 考
[収入の部]				
繰越金	1,500,020	1,500,019	-1	
繰入金	500,000	500,000	0	
諸収入	10	14	4	利息
計	2,000,030	2,000,033	3	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	2,000,030	2,000,033	3	
計	2,000,030	2,000,033	3	

財産目録（案）

令和5年4月1日

単位：円

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
預 金	
(一般会計)	
普通預金	3,738,414
(運用資金積立金)	
普通預金	1,332,317
(周年事業積立金)	
普通預金	2,000,033
流動資産合計	
資 産 合 計	7,070,764
II 負債の部	
流動負債	
未払い金	0
負 債 合 計	0
III 正味財産の部	
正味財産	3,738,414
運用資金積立金	1,332,317
周年事業積立金	2,000,033
正味財産合計	7,070,764
負債および正味財産合計	7,070,764

令和4年度事業報告及び収入支出決算の
監査報告書

令和4年度における全国保健所長会の事業について事業報告をもとに監査するとともに、本会の決算について会計帳簿、証票書類、預金通帳等に基づき監査したところ、事業が適正に行われ、収入支出に誤りなく、事業目的に従い適正に処理されており、期末貸借対照表及び財産目録のとおり資産が管理されていることを確認したので報告します。

令和5年 4 月 24 日

監 事

埼玉県川口市保健所長

岡 本 浩 二



監 事

中央区保健所長

渡 瀬 博 俊



令和5年度補正予算(案)

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和5年度予算額	補正予算額	令和5年度補正後 予算額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,020,000	0	7,020,000	15,000×468=7,020,000(468→468)
諸 収 入	1,031,000	200,000	1,231,000	
受 取 利 息 等	1,000	0	1,000	
総 会 負 担 金	1,000,000	200,000	1,200,000	負担金変更 5,000→6,000
受 講 料 等	30,000	0	30,000	社会医学系専門医協会(30名→30名)
繰 入 金	0	0	0	
前 年 度 繰 越 金	4,685,501	-947,087	3,738,414	決算額を反映
計	12,736,501	-747,087	11,989,414	
[支出の部]				
事 業 費	1,769,000	55,000	1,824,000	
研 修 会 費	400,000	0	400,000	
調 査 研 究 費	400,000	0	400,000	委員会調査費等
資 料 作 成 費	500,000	0	500,000	要望書等
情 報 管 理 費	350,000	50,000	400,000	ホームページ管理費、フォームメーラ管理費値上がり
メーリングリスト関係費	69,000	5,000	74,000	メーリングリスト管理費値上がり
旅 費	50,000	0	50,000	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	1,750,000	0	1,750,000	
会 場 費	1,000,000	0	1,000,000	
総 会 会 議 費	100,000	0	100,000	
印 刷 費	300,000	0	300,000	
通 信 費	50,000	0	50,000	
消 耗 品 費	100,000	0	100,000	
議 事 録 作 成 費	100,000	0	100,000	
旅 費	50,000	0	50,000	事務局旅費
雑 費	50,000	0	50,000	
表 彰 費	600,000	0	600,000	
会 場 費	100,000	0	100,000	
記 念 品 費	220,000	0	220,000	
記 念 写 真 費	82,500	0	82,500	
印 刷 費	50,000	0	50,000	会長表彰状、推戴状、受賞者名簿
通 信 費	45,000	0	45,000	記念品郵送代)
消 耗 品 費	80,000	0	80,000	
雑 費	22,500	0	22,500	
会 議 費	1,010,000	300,000	1,310,000	
理 事 会 費	1,000,000	0	1,000,000	
委 員 会 費	10,000	300,000	310,000	3委員会実地開催のため
地域ブロック・部会活動費	488,000	-1,000	487,000	
業 務 委 託 費	3,500,000	0	3,500,000	日本公衆衛生協会
需 用 費	320,000	0	320,000	
使 用 料	10,000	0	10,000	会議室使用料
通 信 費	250,000	0	250,000	郵便料・電話料
消 耗 品 費	30,000	0	30,000	封筒等
雑 費	30,000	0	30,000	慶弔費、名刺等
予 備 費	2,799,501	-1,101,087	1,698,414	R6会場予約金400,000を支出予定
繰 出 金	500,000	0	500,000	周年事業積立金
計	12,736,501	△ 747,087	11,989,414	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

科目	令和5年度当初予算額	補正予算額	令和5度補正後予算額	備考
[収入の部]				
繰越金	1,332,293	0	1,332,293	
繰入金	0		0	
諸収入	1,000	-988	12	利息等
計	1,333,293	-988	1,332,305	
[支出の部]				
繰出金	0		0	
予備費	1,333,293	-988	1,332,305	
計	1,333,293	-988	1,332,305	

2. 特別会計の部
周年事業積立金

単位：円

科目	令和5年度当初予算額	補正予算額	令和5度補正後予算額	備考
[収入の部]				
繰越金	2,000,030	0	2,000,030	
繰入金	500,000	0	500,000	
諸収入	10	9	19	利息等
計	2,500,040	9	2,500,049	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	2,500,040	9	2,500,049	
計	2,500,040	9	2,500,049	

令和6年度 事業計画（案）

1 会議の開催

- (1) 総会 第81回全国保健所長会総会を開催する。
開催地：北海道札幌市 10月28日(月)
会場：北海道立道民活動センター かでる2.7
- (2) 理事会 年3回開催する。

2 保健所長会研修会の開催

3 委員会活動

4 地域ブロック活動

各地域ブロックにおいて会議の開催、調査研究等を実施する。

5 部会活動

各部会において会議の開催、調査研究を実施する。

6 調査研究

保健所長会として必要な調査研究を実施する。

7 要望活動

保健所行政の施策等を推進するため、国に対し必要な要望をおこなう。

8 表彰

保健所事業功労者の表彰を行う。

9 その他

- (1) 全国保健所長会ホームページの運営および情報・資料の提供
- (2) 全国保健所長会活動等のニュースの掲載（公衆衛生情報）
- (3) 関係団体との連絡調整
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事項

令和6年度収入支出予算(案)

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減	備 考
〔収入の部〕				
会 費	7,020,000	7,020,000	0	15,000×468=7,020,000
諸 収 入	1,031,000	1,031,000	0	
受 取 利 息 等	1,000	1,000	0	
総 会 負 担 金	1,000,000	1,000,000	0	5,000×200=1,000,000
受 講 料 等	30,000	30,000	0	1,000×30=30,000
繰 入 金	0	0	0	
前 年 度 繰 越 金	3,738,414	4,685,501	-947,087	
計	11,789,414	12,736,501	-947,087	
〔支出の部〕				
事 業 費	1,324,000	1,769,000	-445,000	
研 修 会 費	400,000	400,000	0	
調 査 研 究 費	200,000	400,000	-200,000	委員会調査費等
資 料 作 成 費	200,000	500,000	-300,000	要望書等
情 報 管 理 費	400,000	350,000	50,000	ホームページ管理費/ フォームメール
メーリングリスト関係費	74,000	69,000	5,000	
旅 費	50,000	50,000	0	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	1,850,000	1,750,000	100,000	
会 場 費	1,000,000	1,000,000	0	会場借上げ費等
総 会 会 議 費	100,000	100,000	0	
印 刷 費	300,000	300,000	0	
通 信 費	50,000	50,000	0	
消 耗 品 費	100,000	100,000	0	
議 事 録 作 成 費	100,000	100,000	0	
旅 費	100,000	50,000	50,000	事務局旅費
雑 費	100,000	50,000	50,000	
表 彰 費	600,000	600,000	0	
会 場 費	100,000	100,000	0	
記 念 品 費	220,000	220,000	0	
記 念 写 真 費	82,500	82,500	0	
印 刷 費	50,000	50,000	0	
通 信 費	45,000	45,000	0	
消 耗 品 費	80,000	80,000	0	
雑 費	22,500	22,500	0	
会 議 費	700,000	1,010,000	-310,000	
理 事 会 費	400,000	1,000,000	-600,000	公共施設を利用するため
委 員 会 費	300,000	10,000	290,000	100,000×3
地域ブロック・部会活動費	488,000	488,000	0	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	日本公衆衛生協会
需 用 費	320,000	320,000	0	
使 用 料	10,000	10,000	0	会議室使用料
通 信 費	250,000	250,000	0	郵便料・電話料
消 耗 品 費	30,000	30,000	0	封筒等
雑 費	30,000	30,000	0	慶弔費、名刺等
予 備 費	2,507,414	2,799,501	-292,087	
繰り出し金	500,000	500,000	0	周年事業積立金
計	11,789,414	12,736,501	-947,087	

2. 特別会計の部

運用資金積立金

単位：円

科目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減	備考
[収入の部]				
繰越金	1,333,305	1,332,305	1,000	
繰入金	0	0	0	
諸収入	1,000	1,000	0	利息等
計	1,334,305	1,333,305	1,000	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	1,334,305	1,333,305	1,000	
計	1,334,305	1,333,305	1,000	

2. 特別会計の部

周年事業積立金

単位：円

科目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減	備考
[収入の部]				
繰越金	2,500,049	2,000,030	500,019	
繰入金	500,000	500,000	0	
諸収入	10	19	-9	利息等
計	3,000,059	2,500,049	500,010	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	3,000,059	2,500,049	500,010	
計	3,000,059	2,500,049	500,010	

全国保健所長会 役員改選について

会長及び監事の選出に関する推薦委員会は、

会長候補者 藤田 利枝（長崎県県央兼壱岐保健所）

監事候補者 岩佐 敏（山梨県峡南保健所）

岡本 浩二（川口市保健所）

渡瀬 博俊（中央区保健所）

を推薦します。

推薦委員会委員

北海道ブロック	北海道江別保健所	山本 長史
東北ブロック	岩手県県央保健所	仲本 光一
関東甲信越静岡ブロック	山梨県富士・東部保健所	中根 貴弥
東京ブロック	東京都西多摩保健所	渡部 裕之※
東海北陸ブロック	三重県津保健所	林 宣男
近畿ブロック	京都府中丹東保健所	廣畑 弘
中国・四国ブロック	島根県浜田保健所	中本 稔
九州ブロック	沖縄県中部保健所	国吉 秀樹
指定都市部会	神戸市保健所	楠 信也
政令市部会	秋田市保健所	伊藤 善信
特別区部会	目黒区保健所	石原 美千代

※推薦委員会委員長

令和5年度 名誉会員の推戴について

1 中川 昭生（なかがわ あきお）

〔全国保健所長会代議員歴〕

平成17年4月～平成23年3月

平成26年4月～平成30年3月

〔全国保健所長会委員等歴〕

平成20年4月～平成23年3月 地域保健の充実強化に関する委員会

平成27年4月～令和5年3月 地域保健の充実強化に関する委員会

（平成27年～29年度は委員長）

〔推薦都道府県所長会〕

福島県保健所長会

2 三木 優子（みき ゆうこ）

〔全国保健所長会理事歴〕

令和2年4月～令和4年3月

〔全国保健所長会代議員歴〕

平成26年4月～令和5年3月

〔推薦都道府県所長会〕

愛媛県保健所長会

全国保健所長会会則（抜粋）

第14条 本会に名誉会員を置くことができる。

2 名誉会員は、別に定める規程により、理事会において承認された者とする。

3 名誉会員は、総会に出席して意見を述べることができる。

全国保健所長会会則に基づく規程（抜粋）

第12条 会則第14条に定める名誉会員は、次の各号の1つに該当し、都道府県市区保健所長会や部会から推薦があった者とする。

一 会長の職にあった者

二 役員及び代議員等の職を10年以上勤めた者

三 その他本会の発展に特に功労があり、都道府県市区保健所長会や部会から推薦があった者